

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第69期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 慎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部本部長 谷 徹雄

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部本部長 谷 徹雄

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	37,845,587	46,676,231	60,759,321	64,495,274	60,833,288
経常利益 (千円)	430,407	873,690	2,034,196	1,605,939	1,658,598
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	209,533	547,420	1,403,653	1,042,328	491,949
包括利益 (千円)	75,232	901,192	1,557,417	1,408,922	1,306,119
純資産額 (千円)	12,876,756	13,352,159	14,729,141	15,929,054	17,016,559
総資産額 (千円)	20,086,419	26,232,878	29,566,890	30,571,569	30,798,177
1株当たり純資産額 (円)	5,872.39	6,356.95	6,973.41	7,534.07	8,011.62
1株当たり当期純利益 (円)	96.13	255.15	668.98	496.02	233.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	94.72	250.96	656.35	485.19	227.94
自己資本比率 (%)	63.8	50.6	49.6	51.8	54.9
自己資本利益率 (%)	1.6	4.2	10.1	6.8	3.0
株価収益率 (倍)	20.3	10.6	4.2	6.0	13.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	10,062	213,672	596,565	761,454	3,621,361
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	53,886	2,740,336	403,507	78,226	449,381
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	353,359	3,220,228	328,594	762,231	1,425,960
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,036,676	2,344,704	2,364,737	2,372,636	4,268,261
従業員数 (名)	355	365	358	373	380

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	28,892,143	37,431,439	48,435,856	50,326,853	44,826,595
経常利益 (千円)	370,877	743,024	1,580,363	1,298,480	1,422,504
当期純利益 (千円)	177,344	483,789	1,138,961	824,742	396,057
資本金 (千円)	3,075,396	3,075,396	3,075,396	3,075,396	3,075,396
発行済株式総数 (株)	2,360,263	2,360,263	2,360,263	2,360,263	2,360,263
純資産額 (千円)	11,243,818	11,565,540	12,377,537	13,065,800	13,546,926
総資産額 (千円)	17,339,790	22,835,264	25,218,985	25,904,014	25,080,333
1株当たり純資産額 (円)	5,123.82	5,501.06	5,854.36	6,171.48	6,368.52
1株当たり配当額 (円)	104.00	104.00	107.00	112.00	114.00
(うち1株当たり中間配当額)	(52.00)	(52.00)	(52.00)	(55.00)	(57.00)
1株当たり当期純利益 (円)	81.36	225.49	542.83	392.48	187.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	80.17	221.79	532.58	383.91	183.51
自己資本比率 (%)	64.5	50.3	48.8	50.1	53.6
自己資本利益率 (%)	1.6	4.3	9.6	6.5	3.0
株価収益率 (倍)	24.0	12.0	5.2	7.6	17.0
配当性向 (%)	127.8	46.1	19.7	28.0	60.7
従業員数 (名)	199	220	209	223	214
株主総利回り (%)	79.0	111.7	120.3	130.5	143.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	2,620	2,756	3,000	3,090	3,580
最低株価 (円)	1,910	1,922	2,602	2,795	2,874

(注) 1. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は名古屋証券取引所メイン市場におけるものです。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1945年10月、電気絶縁材料の卸売商として個人経営の東海物産社を創業し、モータの絶縁紙を三菱電機株式会社名古屋製作所へ納入したことを手はじめとして、1953年には三菱電機株式会社の合金類やゴム製品の特約店となり、これを機に電気絶縁材料卸売商として形態を整えました。

1955年5月、業容の拡大と企業の一層の充実を図るため、東海物産株式会社を設立いたしました。

なお、当社は創業以来65年以上にわたり、東海物産を社名としてまいりましたが、エレクトロニクス技術商社としての付加価値を追求するため、2011年10月1日付で東海エレクトロニクス株式会社へ商号変更いたしました。

年月	主な沿革
1955年5月	東海物産株式会社(資本金1,250千円)を設立。本社を名古屋市中区南大津通りに設置し、東京営業所(現・東京支店、東京都世田谷区)を設置。
1960年10月	本社を名古屋市中区矢場町(現在地)に移転。
1967年7月	群馬県太田市に北関東出張所(旧・北関東営業所)を設置。
1967年8月	静岡県沼津市に沼津出張所(旧・沼津支店)を設置。
1968年5月	愛知県知立市に知立出張所(旧・知立支店)を設置。
1970年5月	機器営業部の一部(自動制御機器販売部門)を分離し、扶桑興産株式会社の新設子会社東海オートマチックス株式会社に業務移管。
1971年2月	愛知県小牧市に小牧営業所(旧・小牧支店)を設置。
1971年4月	物資営業部の一部(ガラス繊維販売部門)を分離し、東海グラスファイバー株式会社を設立。
1972年4月	機器営業部の一部(空調機器販売及び計装工事部門)を分離し、東海計装工業株式会社を設立。
1972年4月	三重県津市に津営業所(旧・津支店)を設置。
1973年6月	大阪府守口市に大阪営業所(現・大阪支店、吹田市)を設置。
1984年7月	扶桑興産株式会社を吸収合併し、東海オートマチックス株式会社を子会社化。
1984年12月	東海グラスファイバー株式会社及び東海計装工業株式会社を吸収合併。
1985年7月	長野県松本市に松本営業所(現・松本支店)を設置。
1986年12月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場。
1987年10月	台湾に台北事務所を設置。
1988年10月	新東商事株式会社を吸収合併。
1989年3月	香港に東海精工(香港)有限公司を設立。
1989年4月	東京都八王子市に八王子営業所(旧・八王子支店)を設置。
1994年10月	シンガポールにTOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.(現・TOKAI ELECTRONICS(S)PTE.LTD.)を設立。
1995年10月	台湾に台湾東海精工股份有限公司を設立。
1995年12月	北関東営業所を埼玉県熊谷市に移転し、名称を熊谷営業所(現・熊谷支店)に変更。
1996年4月	アメリカにTOKAI PRECISION AMERICA,LTD.(現・TOKAI ELECTRONICS AMERICA,LTD.)を設立。
1996年7月	愛知県名古屋市にシーシーエス株式会社(現・東海テクノセンター株式会社)を設立。
1998年6月	知立支店を愛知県安城市に移転し、名称を安城支店に変更。
1998年8月	フィリピンにTOKAI PRECISION PHILIPPINES,INC. (現・TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.)を設立。
1999年12月	中国深圳に東海精工(香港)有限公司深圳事務所を設置。
2000年6月	インドネシアにPT.TOKAI PRECISION INDONESIA (現・PT.TOKAI ELECTRONICS INDONESIA)を設立。
2001年10月	中国上海に東海精工(香港)有限公司の全額出資により東精国際貿易(上海)有限公司を設立。
2003年4月	タイにTOKAI PRECISION (THAILAND) LTD.(現・TOKAI ELECTRONICS(THAILAND) LTD.)を設立。
2003年7月	中国深圳に東海精工(香港)有限公司の全額出資により東海精工諮詢(深圳)有限公司を設立。
2007年2月	愛知県名古屋市に新本社ビル建設。
2007年4月	愛知県名古屋市に東海ファシリティーズ株式会社を設立。
2010年1月	中国天津に東精国際貿易(上海)有限公司天津連絡事務所を設置。
2011年4月	八王子支店を東京支店に統合。
2011年6月	中国大連に東精国際貿易(上海)有限公司大連連絡事務所を設置。
2011年10月	商号を東海エレクトロニクス株式会社に変更。
2012年8月	アメリカ デトロイトにTOKAI PRECISION AMERICA,LTD.DETROIT OFFICE (現・TOKAI ELECTRONICS AMERICA,LTD.DETROIT OFFICE)を開設。
2012年12月	中国広州に東海精工諮詢(深圳)有限公司 広州分公司を設置。
2015年3月	沼津支店を三島駅前に移転し、名称を三島支店に変更。
2015年4月	ドイツにデュッセルドルフ事務所を設置。
2016年4月	中国深圳に東精国際貿易(上海)有限公司 深圳分公司を設置。
2016年11月	インドにTOKAI ELECTRONICS INDIA PVT.LTD.を設立。
2017年1月	津支店を本社名古屋支店に統合。
2017年2月	安城支店を愛知県刈谷市に移転し、名称を刈谷支店に変更。
2017年2月	ドイツにTOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbHを設立。
2020年4月	藤田電機工業株式会社の半導体販売事業の一部を統合。
2022年4月	名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行。
2024年4月	小牧支店を本社名古屋支店に統合。

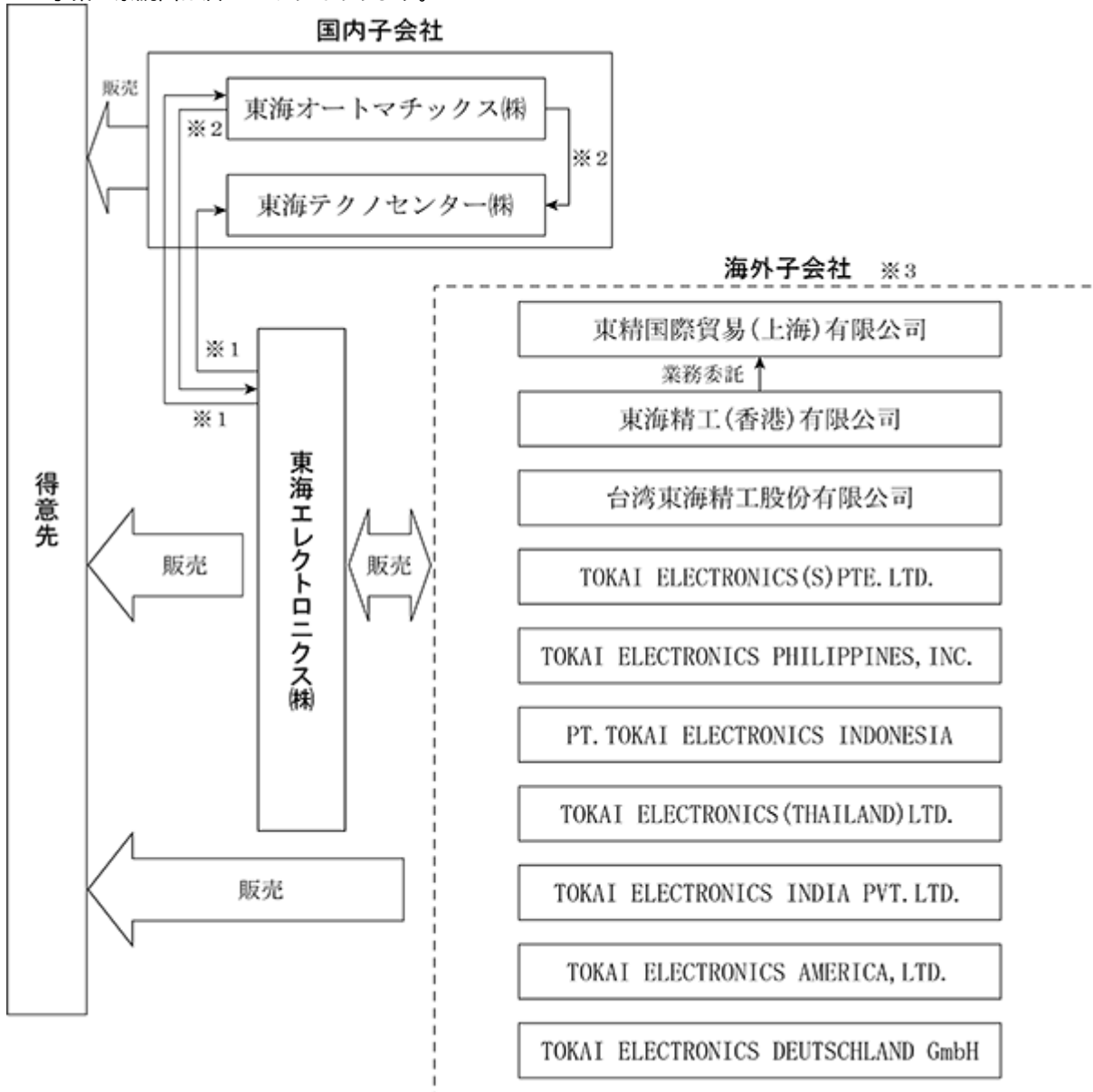
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社12社で構成され、各種電子部品および関連商品の販売を主な業務としております。

東海オートマチック株式会社は、当社がカバーできない制御機器商品を中心に担当しており、また、東海テクノセンター株式会社は、各種ソフトウェアの開発、販売およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

東海精工(香港)有限公司、TOKAI ELECTRONICS(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI ELECTRONICS AMERICA,LTD.、TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.、PT. TOKAI ELECTRONICS INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI ELECTRONICS(THAILAND)LTD.、TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT.LTD.、TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbHは、当企業集団の海外販売拠点として香港、シンガポール、台湾、アメリカ、フィリピン、インドネシア、中国、タイ、インド、ドイツ周辺地域での販売を担当しております。東精国際貿易(上海)有限公司は中国における販売活動を行うとともに、東海精工(香港)有限公司の事務業務を請け負い担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
 2 東海エレクトロニクス(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
 3 海外子会社間においても、販売取引を行っております。
 4 当社グループのセグメント別の位置付けは次のとおりであります。
- 関東・甲信越カンパニー.....当社
 中部・関西第1カンパニー...当社
 中部・関西第2カンパニー...当社
 中部・関西第3カンパニー...当社
 オーバーシーズ・ソリューションカンパニー
 ...東海精工(香港)有限公司、TOKAI ELECTRONICS(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、
 TOKAI ELECTRONICS AMERICA,LTD.、TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.、
 PT.TOKAI ELECTRONICS INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、
 TOKAI ELECTRONICS(THAILAND)LTD.、TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT.LTD.、
 TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH
 システム・ソリューションカンパニー...東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東海オートマチックス(株)	名古屋市中区	10,000	システム事業	100.0	制御機器等の販売 役員の兼任 2名
東海テクノセンター(株)	名古屋市中区	30,000	システム事業	100.0	各種ソフトウェア等 の開発・販売 役員の兼任 2名
東海精工(香港)有限公司	香港	千US\$ 7,371	デバイス事業	100.0	電子部品等の販売 (注)1
TOKAI ELECTRONICS(S) PTE.LTD.	シンガポール	千US\$ 2,373	デバイス事業	100.0	電子部品等の販売
台湾東海精工股份有限公司	台湾	千NT\$ 20,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	電子部品等の販売 (注)3
TOKAI ELECTRONICS AMERICA,LTD.	米国	千US\$ 800	デバイス事業	100.0	電子部品等の販売
TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.	フィリピン	千US\$ 2,000	デバイス事業	100.0	電子部品等の販売
PT.TOKAI ELECTRONICS INDONESIA	インドネシア	千US\$ 1,000	デバイス事業	100.0	電子部品等の販売
東精国際貿易(上海)有限公司	中国・上海	千RMB 31,729	デバイス事業	100.0 (100.0)	電子部品等の販売 (注)1、3
TOKAI ELECTRONICS(THAILAND)LTD.	タイ	千THB 130,000	デバイス事業	100.0	電子部品等の販売 (注)1
TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT.LTD.	インド	千INR 73,235	デバイス事業	100.0 (0.5)	電子部品等の販売 (注)3
TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ	千EUR 25	デバイス事業	100.0	電子部品等の販売

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
関東・甲信越カンパニー	37
中部・関西第1カンパニー	39
中部・関西第2カンパニー	18
中部・関西第3カンパニー	32
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	125
システム・ソリューションカンパニー	41
全社共通部門	88
合計	380

(注) 全社共通部門として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであり特定の部門に区分できないものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214	44.8	14.0	6,804

セグメントの名称	従業員数(名)
関東・甲信越カンパニー	37
中部・関西第1カンパニー	39
中部・関西第2カンパニー	18
中部・関西第3カンパニー	32
全社共通部門	88
合計	214

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通部門として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであり特定の部門に区分できないものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使間は常に協動的であり円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され、経済活動の再開が進み景気は緩やかな回復基調となりました。しかし、世界経済においては、中国経済の低迷やウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高止まりが続くなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

また、当社グループの主要取引先であったルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約を2024年3月に解消していますが、解消日以降も一部お客様向けについては同社製品の取り扱いを継続しています。

このような状況ですが、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025：MF25」を策定し、1．実行力！ミライの価値づくりに、さあ動き出そう～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～、2．安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～をテーマに、2025年度目標の売上高700億円・営業利益21億円・親会社株主に帰属する当期純利益13億円の実現に向け、各アクションの実行を推進してまいります。

(1) 事業継続態勢・リスクの予兆管理の充実

新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより経済活動は活発となり、リアルに活動が出来るようになりました。しかし、中国経済の低迷や中東情勢の悪化、ウクライナ戦争の長期化などにより世界情勢は不安定な状況となっております。国家間での対立などによる地政学的なリスクに対し、世界のパートナー様とのコミュニケーションを良く取り、柔軟にお客様への最適な供給を行い、事業を継続できるよう努めてまいります。また、近年増加しているサイバー攻撃などのリスクに対するセキュリティシステムの強化や社員教育の継続により、情報セキュリティに対するリスク管理体制の充実を図ってまいります。

(2) 収益力の向上・健全な財務体質の維持

世界のパートナーの皆様と外部環境の変化に強い当社独自のビジネスモデルを構築し、更なる収益力の向上に努めてまいります。具体的には、当社の主力市場である自動車分野では、電動車開発に対するサポートや車両の軽量化につながる素材提案などによって新たな価値づくりに取り組んでいきます。また、道路や鉄道などの社会インフラ分野では、無線システムの提案などで社会課題解決に取り組んでいきます。

資産管理面においては、現地・現物確認を基本として、適切な資産の活用・管理を行い、引き続き健全な財務体質の維持に努めてまいります。

(3) 全社プロジェクトの推進・社会課題への取り組み

5つの全社横断プロジェクト（自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェア）の推進を通じて、ミライの価値づくりと社会課題の解決に取り組んでいます。各分野に共通する課題への対応、ソリューションの提案とともに、自動車と環境・エネルギープロジェクトの融合など、各プロジェクトが協業し活動を推進することで、持続可能な社会の実現に向け貢献してまいります。

(4) エンジニアリング機能の強化・システムビジネス推進

ソリューションプロバイダーとして、海外拠点を含め技術者の増強などエンジニアリング力の強化に努めております。海外ネットワークを活かし、ハードウェア・ソフトウェアの両面から提案活動を行うことにより、お客様にとってかけがえのないパートナーとなれるよう取り組んでいます。新たに設置した社会インフラシステム事業部においては、社会課題に対してシステムで解決するよう提案力の強化に取り組んでまいります。

(5) 人的資本の活用・ダイバーシティの推進

国際感覚を身に付けた人材を育成するため、日本から海外への研修だけではなく、海外から日本へ研修を実施するなど、グローバルでの弾力的なローテーションによる人材配置を行っております。また、女性や多様な人材がやりがいをもって働くことができるよう、働き方改革の取り組みや制度面の整備などを進めてまいります。更に、職層・職務にあわせた研修や業務資格認定、社内マイスター制度の運用により各社員の専門性をより一層高めてまいります。

(6) 品質への徹底した取り組み

品質の国際規格ISO9001に基づき、品質方針の徹底と業務の見える化、ノウハウの共有などにより、社内業務品質の向上をより一層図ってまいります。品質への取り組みを継続し、お客様のかげがえのないパートナーとなるべく、グローバルでの品質管理体制を強化し、世界のパートナー様と品質に対する意識、ベクトルを合わせ、高品質な製品・ソリューションを提供してまいります。

(7) サステナビリティへの取り組み・コンプライアンスの徹底

当社グループは「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。」を経営理念としております。SDGs (Sustainable Development Goals) への対応として、子供たちの学びの場の提供など地域社会への貢献活動とともに、環境に優しいビジネスの拡大、カーボンニュートラルに向けた取り組みなどを強化し、地球環境を守ってまいります。また、コンプライアンスを徹底し、人に愛され、信頼される良い企業で有り続けてまいります。

当社グループは、「基本徹底 Enforce Fundamentals」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿って、企業価値の向上に努めてまいります。管理体制面では、コーポレートガバナンス・コードに沿って、内部統制機能と経営体質の強化により、ガバナンス体制を充実させてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。」の経営理念のもと、サステナビリティ基本方針に沿った誠実な企業行動の実践を通じて、「豊かな社会創り」と「社会の持続的な発展」に貢献することを目指しています。

サステナビリティ基本方針において、当社グループが特に取り組むべき以下の8つの分野を掲げております。8つの分野は、「社会の課題解決と持続的発展への貢献」「法令順守、倫理的行動の実践」「ステークホルダーとの信頼構築」「環境保護のための取り組み」「品質向上の取り組み」「時間の有効活用と期限管理」「個人の尊重と差別の排除」「社員の健康増進と教育」であり、それぞれを所管する業務執行担当役員の指揮のもと、全社で取り組みを進めており、その進捗については経営会議、取締役会において報告されます。また経営企画部門においてサステナビリティに関する環境保護、品質向上、時間管理に関わる経営指標や社会の課題解決や持続的発展への貢献事例を取りまとめて経営会議、取締役会へその進捗を定期的に報告しています。

(2) リスク管理

サステナビリティ各分野におけるリスクと機会は、社内の各種会議や委員会の場で討議を行っています。具体的には、「業務品質の向上」「地球環境保護の取り組み」「人材育成・女性活躍の推進」「ITセキュリティ管理強化」を重要な施策として推進し、進捗の管理と評価を行っています。

(3) 具体的な取組

業務品質向上

(戦略)

当社グループは、提供する製品、サービスの品質向上に継続的に取り組み、常にお客様が満足いただける水準の品質を提供できるよう取り組んでいます。品質管理管掌役員の指揮のもと、ISO9001に準拠した品質マネジメントサイクルを運営し、品質管理委員会においてリスクと機会の識別や課題への取り組み進捗を報告、確認しています。また、定期的にお客様への満足度調査を実施し、そのフィードバックを課題解決、品質向上に活かしています。課題の発生した事例に対しては、品質管理の専任部署も入り真因分析と再発防止策を策定しており、品質管理管掌役員が主宰する品質強化会議において、その事例を社内共有しています。

品質管理管掌役員が事業年度毎に課題事項の発生件数などの品質目標を設定して、その達成状況を評価確認するほか、部署単位でも品質目標を設定して、PDCAを運営しています。

(指標及び目標)

主要な品質目標としては、以下のものを設定しています。

指標	目標(2023年度)	実績(2023年度)
当社責による品質クレーム件数	10件以下	11件
当社責による売掛金・買掛金の違算件数	30件以下	28件

地球環境保護の取り組み

(戦略)

当社グループは、地球温暖化や環境汚染などの環境問題に目を向け、その解決のために自然共生社会、循環型社会の構築に取り組んでいます。また、省エネルギー、省資源など、自らの企業活動によって生ずる環境負荷の低減に取り組んでいます。さらに、社会貢献と社員の環境意識醸成のために、自治体が主催する植樹イベントへの参加や干潟でのゴミ清掃活動に継続的に取り組んでいます。

中期経営計画のもとで環境エネルギープロジェクトを運営し、省エネルギーや脱プラスチック、カーボンニュートラル等、地球環境保護に繋がる技術や材料・素材の検討や提案活動を進めており、その進捗は社内プロジェクト運営会議等の場で報告されています。

(指標及び目標)

主要な取り組み目標としては、以下のものを設定しています。

指標	目標(2023年度)	実績(2023年度)
CO2排出量(Scope1,2)削減	対前年比5.0%削減	264トン(対前年比0.8%削減)
電力消費量削減	対前年比5.0%削減	467kwh(対前年比7.5%削減)

人材育成・女性活躍の推進

(戦略)

当社グループは、多様な知見、経験を有する人材が活躍することで企業活動が活性化し、新しい価値創造に繋がるとの考え方のもと、女性や外国人を含む国際経験の豊かな者、中途採用者の管理職への登用を進めています。多様性が効果を発揮するためには、会社の経営理念や価値観、事業戦略、社内ルール等の共通基盤を全ての社員が習得することが重要と考えており、そのための研修の機会を設けています。

また、女性が企業で働き続けるための障害を取り除き、女性の管理職への登用を積極的に促進することは組織の多様化を進め、女性の視点を取り込むことで企業活動の活性化に繋がるものと考えています。そのため出産、子育てに対応できる各種勤務制度（短時間勤務、スライド勤務等）を導入したほか、女性の総合職へのコース転換を積極的に進めています。さらに、女性社員を対象とした研修を実施して、女性社員のキャリアプランやワークライフバランス実現のテーマで社長以下の役員を交えたメンバーで討議を行い、こうした声を人事施策や制度改善に反映させています。

(指標及び目標)

主要な取り組み目標としては、以下のものを設定しています。

指標	目標（2027年度）	実績（2023年度）
採用した労働者に占める女性労働者の割合	25.0%以上	33.3%
男性と女性の平均勤続年数の差	2年以内	4.5年

ITセキュリティ管理強化

(戦略)

ランサムウェアなどによる企業に対するサイバー攻撃の事例が増える中、そうしたリスクに対して事前に対処し、当社が保有する業務システムや情報に対するITセキュリティの強化に取り組んでいます。IT推進部門を中心に、サーバー運用やデータ保管のオフサイト化や外部に接続するデバイスの点検、未知の脅威へ対応可能な次世代型セキュリティツールの導入、バックアップデータによる復元テストなどの対策を順次対応しています。また、システムユーザである社員に対しては、継続的にE-Learningや訓練メールテスト等を実施し、ITセキュリティの重要性に対する啓発、教育を行っています。当社はこれまでサイバー攻撃によるシステム停止等の重大インシデントの発生事例はありません。

(指標及び目標)

ITセキュリティ管理強化についての目標は下記のとおりです。

指標	目標（2023年度）	実績（2023年度）
サイバー攻撃等による重大インシデントの発生件数	0件	0件

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりとなり、当社グループにおいて重要性が高いと判断した順に記載しております。また、各リスクにおいては、主管部署を設定し対策検討を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 在庫保有に関するリスク

当社グループは、お客様の情報に基づき一定数量の商品を保有し、安定的な供給活動を行っておりますが、正味実現可能価額の見積りの結果、得意先の量産継続期間に使用される商品及び量産期間終了後に買い取られる商品に変動が生じた場合などには、販売出来なくなる在庫を抱える可能性があり、廃棄処分や評価損によって、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の品質に関するリスク

海外企業からの仕入が拡大する中、環境基準・品質規格等に関して、品質管理専任者による品質検査体制を構築しておりますが、商品の品質に重大な契約不適合や不備が発生した場合など商品の不具合による補償等は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(3) 商品の納期管理に関するリスク

当社グループは、取引先との受注、発注管理を徹底し定められた納期に確実に納入出来るよう納期遅延の防止に努めておりますが、予期せぬトラブルにより、お客様への供給が遅延し損害賠償などが発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外業務管理に関するリスク

当社グループは、アジア、北米、欧州などマーケットの拡大が期待される地域へ積極的に事業展開を進めておりますが、各国における市場動向、政情不安、労働問題などその他の要因によって事業活動が正常に行われない場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関するリスク

当社グループは、各種社内管理規程を設けると同時に、従業員に対しコンプライアンスの周知徹底を図っておりますが、意図的な不正や機密情報の漏洩等により、当社グループの信用が毀損した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(6) 主要取引先との営業取引に関するリスク

当社グループは、マイクロコンピューターなどの半導体製品等を株式会社アイシンに販売しており、2024年3月期の販売実績の総販売実績に対する割合は、35.3%と高い水準にあります。株式会社アイシンの生産動向・購買方針の変化に伴う売上高の減少及び収益性の悪化は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(7) 仕入先との営業取引に関するリスク

当社グループは、国内外の様々な企業から製品を仕入しており、それら仕入先とは、特約店契約・販売店契約などを締結しております。仕入先の販売政策の見直しや事業再編などの理由により特約店契約などに変更が生じ、製品供給が十分に得られなくなった場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(8) 契約管理に関するリスク

当社グループは、国内外の取引先との間で各種契約書の取り交わしを行っておりますが、契約内容の解釈齟齬により補償等を求められた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(9) 取引先の信用に関するリスク

当社グループは、幅広い産業分野において国内外の企業との取引を行っております。取引先の信用につきましては、個別に評価し与信限度額を設定して、その範囲内で取引を実行することにより、不良債権発生防止に努めております。また、安定供給のため仕入先の信用管理についても個別で評価しておりますが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し取引継続が困難となった場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(10) システム管理に関するリスク

当社グループは、基幹系、情報系ともにシステム化を推進しております。また、サービスレベルの向上を目的としたシステムの改修や変更、機器の入れ替え等を継続的に行っております。これらのシステムの改修等にかかる運用・管理には万全を期しておりますが、自然災害等、予期せぬトラブルが発生し、復旧等に時間を要した場合、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(11) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動を行うにあたり取引先に関する機密情報を保有しております。これらの情報については管理体制の強化および情報セキュリティ対策やバックアップデータの保管などを実施しておりますが、サイバー攻撃による不正アクセスやコンピューターウイルスの感染、人為的過失等により、当該情報の漏洩やシステム障害が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任の発生等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループの資金調達は、自己資金および借入金、売上債権の売却等により資金調達を行っておりますが、何らかの理由で必要額の資金調達が行われなかった場合には、支払い決済ができなくなり当社グループの信用が低下し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(13) 為替管理に関するリスク

当社グループは、アジア地域、北米地域、欧州地域など海外に10社の連結子会社を有しております。外貨建ての連結子会社の売上高、費用、資産等は連結決算日の直物為替相場レートにより円換算するため、換算時の為替レートが大幅に変動した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは各国において外貨建ての取引を行っており為替変動リスクを有しているため、為替予約等の手法を活用することで為替変動リスクの軽減に努めておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(14) 業務継続管理に関するリスク

当社グループは、大規模地震などの自然災害や事故等に備えて、危機管理や防災等の必要事項を定め、リスクの予防、軽減を図るとともに、お客様への安定供給のため一定数量の在庫確保に努めておりますが、お客様の生産施設の災害状況や周辺での交通・通信などのインフラ等に甚大な被害が生じた場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(15) 固定資産の減損リスク

当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産等を保有しております。予期せぬ事象等により事業収益性が低下し、当該資産が十分なキャッシュ・フローが生み出せない場合、減損の認識が必要となり、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(16) 保有有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、主に取引先や銀行等との関係構築・維持のため株式を有しておりますが、株式市場の大幅な変動により保有する株式の価額が著しく下落し評価損が発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(17) 退職給付債務に関するリスク

当社および国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用し、必要資金は内部留保の他に、確定給付企業年金制度を利用し外部拠出を行っております。年金資産の運用利回りの低下は、退職給付費用の増加となり、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、CRO(チーフ・リスク・オフィサー：最高リスク管理責任者。コンプライアンス統括責任者を兼ねる。)を社長とし、社長直属の機関としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置するとともに、その委員会でリスクの基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行いリスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社グループに影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除され、経済活動の再開が進み景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、不動産市況の停滞に伴う中国経済の低迷や中東情勢の悪化、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高止まりが続き、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっています。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025：MF25」を策定し、MF25のテーマである「1．実行力！ミライの価値づくりに、さあ動き出そう～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～」、「2．安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～」の方針に沿って、益々エレクトロニクス化、グローバル化が進む事業環境の中、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野において、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。

具体的な取組として第1四半期連結会計期間より、東海テクノセンター株式会社に社会インフラシステム事業部を新設し、工場の自動化へのシステム提案や社会インフラのモニタリングなど、システム提案を当社グループの事業の柱のひとつとして確立する体制に組織再編しました。

その他の主な取組として喫緊の課題である環境・エネルギー分野に向けて、社内の自動車プロジェクトと環境・エネルギープロジェクトが協業して活動を推進。自動車の省エネルギー化と軽量化を大きな課題と考え、インバータをはじめ、様々な部品の効率化と小型化、放熱・ノイズ対策に向けて提案を強化しています。

また、当社グループの主要取引先であったルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約を2024年3月に解消していますが、解消日以降も一部お客様向けについては同社製品の取り扱いを継続しています。

当連結会計年度における市場分野別の業績について、自動車分野においては海外では日本からの商流移管案件が中華圏・東南アジア圏を中心に伸長したほか、欧米圏でも販売が堅調に推移し前期を上回りましたが、国内は中国市場での自動車販売の減少の影響により半導体デバイスの販売が減少したことなどから、自動車分野全体では前期を下回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷したことなどから国内外とも前期を下回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は堅調に推移しましたが、海外は東南アジア圏を中心にお客様の生産調整があり、OA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、情報通信分野全体では前期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は608億3千3百万円（前期比5.7%減）となり、利益面においては収益率の改善などにより営業利益16億4百万円（前期比4.7%増）、経常利益16億5千8百万円（前期比3.3%増）となりました。しかし、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討した結果、2020年4月に半導体製品の販売事業を譲受けた際に計上したのれん及びその他の資産の未償却額等3億5千4百万円の減損損失を計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、一部繰延税金資産を取り崩すこととし、法人税等調整額2億1千4百万円を計上したことにより、法人税等合計が8億1千2百万円となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益4億9千1百万円（前期比52.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、お客様での電子部品等の調達難が解消したことで、電子デバイスなどの販売が増加しました。一方、自動車分野、FA・工作機械分野においては、中国向け需要の減速により電子デバイス、高機能材料等の販売が減少したことなどから、売上高は41億9千3百万円（前期比6.6%減）となりました。

中部・関西第1カンパニー

医療分野においては、病院や介護向けシステムの新規採用があり販売が増加しました。一方、FA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連向けの設備投資が低迷し電子デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は90億1千5百万円（前期比13.8%減）となりました。

中部・関西第2カンパニー

FA・工作機械分野においては、自動車関連の設備投資が低迷し半導体デバイスなどの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、省エネルギーを目的とした電子デバイスの新規採用があり販売が増加したことなどから、売上高は68億2千5百万円（前期比16.2%増）となりました。

中部・関西第3カンパニー

自動車分野においては、半導体不足によるお客様の生産調整は緩和されましたが、中国市場での自動車の販売不振の影響やお客様のBCP(Business Continuity Plan)在庫の確保が進んでおり、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は228億6百万円(前期比15.3%減)となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、東南アジア圏を中心にお客様の生産調整局面が継続しておりOA機器向け電子デバイスなどの販売が減少しました。また、FA・工作機械分野においてもお客様の生産調整の影響で電子デバイスの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、中華圏で日本からの商流移管により半導体デバイスの販売が増加したことに加え、欧米圏でも販売が堅調に推移しました。また、為替相場が前期と比べ円安となったことから、売上高は153億1百万円(前期比9.8%増)となりました。

システム・ソリューションカンパニー

公共事業分野においては、建物設備の新設や改修の受注が増加しました。一方、航空宇宙分野においては、お客様が設備投資を控えたことなどにより新規受注は減少しました。また、FA・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が低迷したことによりアセンブリ製品等の販売が減少したことなどから、売上高は26億9千万円(前期比4.4%減)となりました。

財政状態につきましては、資産総額は307億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円の増加、負債総額は137億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千万円の減少、純資産合計は170億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千7百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億9千5百万円増加し、42億6千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は36億2千1百万円(前期は7億6千1百万円の使用)となりました。

主な要因は、仕入債務の減少7億3千7百万円、法人税等の支払額4億4千2百万円などによる資金の使用がりましたが、税金等調整前当期純利益の計上13億4百万円、売上債権及び契約資産の減少12億4千9百万円、棚卸資産の減少9億3千7百万円、未払消費税等の増加5億5千9百万円などによる資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億4千9百万円(前期は7千8百万円の使用)となりました。

主な要因は、長期前払費用の取得による支出4億3千6百万円などの使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14億2千5百万円(前期は7億6千2百万円の獲得)となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額11億円、配当金の支払額2億4千万円などの使用があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

特記事項はありません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
関東・甲信越カンパニー	4,195,756	13.9
中部・関西第1カンパニー	8,146,509	19.9
中部・関西第2カンパニー	6,031,024	13.5
中部・関西第3カンパニー	19,003,571	27.8
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	13,202,763	11.5
システム・ソリューションカンパニー	2,021,448	7.2
合計	52,601,074	13.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 受注状況

特記事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
関東・甲信越カンパニー	4,193,373	6.6
中部・関西第1カンパニー	9,015,634	13.8
中部・関西第2カンパニー	6,825,630	16.2
中部・関西第3カンパニー	22,806,770	15.3
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	15,301,089	9.8
システム・ソリューションカンパニー	2,690,790	4.4
合計	60,833,288	5.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近の2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アイシン	25,327,293	39.3	21,453,125	35.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績につきましては、次のとおりであります。

a. 経営成績の分析

(売上高)

自動車分野においては海外では日本からの商流移管案件が中華圏・東南アジア圏を中心に伸長したほか、欧米圏でも販売が堅調に推移し前期を上回りましたが、国内は中国市場での自動車販売の減少の影響により半導体デバイスの販売が減少したことなどから、自動車分野全体では前期を下回る結果となりました。また、F A・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷したことなどから国内外とも前期を下回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は堅調に推移しましたが、海外は東南アジア圏を中心にお客様の生産調整があり、O A機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、情報通信分野全体では前期を下回る結果となりました。

上記の結果、当連結会計年度における売上高は608億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ36億6千1百万円の減少となりました。

(営業利益)

営業利益は、人材投資や営業活動の活性化に伴い変動費が増加しましたが、収益率の改善などにより16億4百万円となり、前連結会計年度に比べ7千1百万円の増加となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業利益が前連結会計年度に比べ7千1百万円増加しましたが、営業外収支が5千4百万円の収入となったことにより、前連結会計年度に比べ1千9百万円減少し16億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ5千2百万円の増加となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討した結果、2020年4月に半導体製品の販売事業を譲受けた際に計上したのれん及びその他の資産の未償却額等3億5千4百万円の減損損失を計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、一部繰延税金資産を取り崩すこととし、法人税等調整額2億1千4百万円を計上したことにより、法人税等合計が8億1千2百万円となったことから4億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べ5億5千万円の減少となりました。

b. 財政状態の分析

(資産)

資産総額は307億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円の増加となりました。

主な要因は、売上債権等が9億3千8百万円、棚卸資産が6億3千2百万円、のれんが3億8千6百万円など減少しましたが、現金及び預金が18億9千5百万円、投資有価証券が4億6千5百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債総額は137億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千万円の減少となりました。

主な要因は、未払法人税等1億7千4百万円、未払消費税等などの増加により流動負債のその他が2億5千6百万円、繰延税金負債の計上により固定負債のその他が2億5千9百万円増加しましたが、仕入債務が4億8千3百万円、短期借入金11億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は170億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千7百万円の増加となりました。

主な要因は、配当金の支払い2億4千万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益4億9千1百万円の計上があり、利益剰余金が2億5千万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が3億1千2百万円、為替換算調整勘定が4億9千4百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資および営業活動促進のためのデモ機購入などによるものであります。これらの資金につきましては、自己資金および借入金、売上債権の売却等により資金調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に検証し意思決定を行っております。そのため連結財務諸表の作成に用いた見積り、予測は、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があり、連結財務諸表の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載されているとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、2025年度を最終目標とする、中期経営計画「Move for Future 2025: MF25」を策定し連結売上高700億円、営業利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を目標としております。中期経営計画「Move for Future 2025: MF25」の初年度の状況は以下のとおりであります。

売上高は、計画比41億6千6百万円減少(6.4%減)となりました。この要因は、自動車分野では中国市場での自動車販売の影響により減少しました。F A・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷していること、また、情報通信分野においても、O A機器向け電子デバイスの販売が減少したことなどによるものであります。

利益面においては、人材投資や営業活動の活性化に伴い変動費が増加しましたが、収益率の改善などにより、営業利益は計画比4百万円増加(0.3%増)、経常利益は計画比6千8百万円増加(4.3%増)しました。但し、特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討した結果、2020年4月に半導体製品の販売事業を譲受けた際に計上したのれん及びその他の資産の未償却額等3億5千4百万円の減損損失を計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、一部繰延税金資産を取り崩すこととし、法人税等調整額2億1千4百万円を計上したことにより、法人税等合計が8億1千2百万円となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比5億8百万円減少(50.8%減)しました。

指標	2024年3月期(計画)	2024年3月期(実績)	2024年3月期(計画比)
売上高	65,000百万円	60,833百万円	4,166百万円(6.4%減)
営業利益	1,600百万円	1,604百万円	4百万円(0.3%増)
経常利益	1,590百万円	1,658百万円	68百万円(4.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円	491百万円	508百万円(50.8%減)

5 【経営上の重要な契約等】

販売特約店契約等

相手先	主要取扱商品	契約の種類
沖電気工業株式会社	制御機器コントロールモジュール・ユニット、 通信電話交換機及びネットワークシステム、 920MHzマルチホップ無線、プリンタ、EMS	特約店・販売店契約
ラピスセミコンダクタ株式会社	半導体ウェハファンダリ	特約店契約
ローム株式会社	半導体製品、電子部品	販売契約
オムロン株式会社	センサ、スイッチ/レベル機器、リレー、コントロール機器 セーフティ・コンポーネント、コネクタ	販売店契約
マーレエレクトリックドライブズジャパン株式会社	各種小型モータ DCモータ、インダクションモータ、シンクロナスマータ	販売契約
山洋電気株式会社	各種サーボモータ、ファンモータ、パワーコンディショナ	特約代理店契約
C K D 株式会社	流体制御・空気圧制御システム、駆動機器、電動機器、省力 機器、コントロール機器	販売契約
住友ベークライト株式会社	エポキシ銅張積層板、積層板、封止材料 工業用レジン、成型材料	販売契約
中興化成工業株式会社	フッ素樹脂製品、ファブリックシート、基板ベルト、 多孔質フィルタ、生分解性プラスチック	販売契約
日本板硝子株式会社	光輝材フィラー、粉体商品	販売契約
株式会社プロテリアル	電子材、電線	販売契約
株式会社フジクラ	各種コネクタ、ハーネス	特約店契約
マグ・イゾパール株式会社	保温材・吸音材用ガラス短繊維 (マイクロウール、住宅用グラスウール断熱材)	販売契約
三菱電機株式会社	半導体・デバイス製品 (パワーモジュール、波光製品)	代理店契約
アズビル株式会社	センサ、マイクロスイッチ 工業用制御機器、燃焼安全装置 空調用制御機器、ビル用中央管理システム 工業計器、発信器、自動調節弁	特約店契約
Elmos Semiconductor SE	半導体製品、半導体センサ	販売代理店契約
ロード・ジャパン・インク	絶縁材、放熱材	販売店契約
Silicon Mobility SAS	半導体製品	販売代理店契約

2024年3月31日現在において、解約した重要な契約は次のとおりです。

相手先	主要取扱商品	契約の種類	契約解除日
ルネサス エレクトロニクス株式会社	半導体製品	特約店契約	2024年3月

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、498百万円となりました。

その内容の主なものは、社内基幹システムの導入費用及び原価管理システムの購入のほか、営業活動促進のためのデモ機購入費用などの支出であります。また、所要資金は、自己資金および借入金、売上債権の売却等によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
本社 (名古屋市 中区)	中部・関西 第1/第2/第3 カンパニー	管理施設 事務所 倉庫	342,807	5,920	1,447,184 (1,007.90)	-	31,143	1,827,056	150
東京支店 (東京都 世田谷区)	関東・甲信越 カンパニー	管理施設 事務所	100,206	1,961	398,083 (829.34)	-	118	500,370	29
大阪支店 (大阪府 吹田市)	中部・関西 第2カンパニー	事務所	-	-	(-)	-	0	0	4
刈谷支店 (愛知県 刈谷市)	中部・関西 第1カンパニー	事務所	320	-	(-)	-	197	517	5
小牧支店 (愛知県 小牧市) (注)2	中部・関西 第1カンパニー	事務所 倉庫	29,636	-	57,696 (601.00)	-	705	88,037	10
松本支店 (長野県 松本市)	関東・甲信越 カンパニー	事務所	28	-	(-)	-	1,292	1,320	6
三島支店 (静岡県駿東 郡長泉町)	関東・甲信越 カンパニー	事務所	0	-	(-)	-	121	121	6
熊谷支店 (埼玉県 熊谷市)	関東・甲信越 カンパニー	事務所	-	-	(-)	-	0	0	4
賃貸等 不動産	その他	賃貸マン ション 賃貸倉庫	149,488	-	221,605 (1,123.49)	-	0	371,094	0

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2.2024年4月1日より、小牧支店を本社 名古屋支店に統合し、名古屋支店 営業第3部として業務を開始しております。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)	合計	
東海オート マテックス(株)	本社 (名古屋市 中区)	システム・ ソリューションカン パニー	事務所	-	-	(-)	-	500	500	6
東海テクノ センター(株)	本社 (名古屋市 中区)	システム・ ソリューションカン パニー	事務所	-	-	(-)	-	442	442	35

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)	合計	
東海精工(香 港)有限公司	本社 (香港・ 九龍)	オーバ ーシーズ・ソ リューションカン パニー	事務所	-	-	(-)	1,152	1,104	2,257	3
TOKAI ELECTRONICS (S)PTE.LTD.	本社 (シンガ ポール)	オーバ ーシーズ・ソ リューションカン パニー	事務所	-	-	(-)	4,632	15	4,647	3
台湾東海精工 股份有限公司	本社 (台湾・ 台北)	オーバ ーシーズ・ソ リューションカン パニー	事務所 倉庫	-	-	(-)	-	-	-	4
TOKAI ELECTRONICS AMERICA,LTD.	本社 (米国・ イリノイ)	オーバ ーシーズ・ソ リューションカン パニー	事務所 倉庫	-	-	(-)	16,745	8	16,754	6
TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社 (フィリ ピン・ ラグナ)	オーバ ーシーズ・ソ リューションカン パニー	事務所 倉庫	2,055	-	(-)	28,844	3,346	34,246	26
PT.TOKAI ELECTRONICS INDONESIA	本社 (インド ネシア・ ベカシ)	オーバ ーシーズ・ソ リューションカン パニー	事務所	-	-	(-)	-	-	-	8
東精国際貿易 (上海)有限 公司	本社 (中国・ 上海)	オーバ ーシーズ・ソ リューションカン パニー	事務所	-	-	(-)	-	6,336	6,336	52
TOKAI ELECTRONICS (THAILAND) LTD.	本社 (タイ・ バンコク)	オーバ ーシーズ・ソ リューションカン パニー	事務所	0	-	(-)	-	3,267	3,267	14
TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT.LTD.	本社 (インド・ ハリヤナ)	オーバ ーシーズ・ソ リューションカン パニー	事務所	-	-	(-)	-	2,276	2,276	4
TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH	本社 (ドイツ・ デュッセル ドルフ)	オーバ ーシーズ・ソ リューションカン パニー	事務所	-	-	(-)	-	-	-	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,242,800
計	6,242,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,360,263	2,360,263	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数100株
計	2,360,263	2,360,263	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2010年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役員 3
新株予約権の数(個)	2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400
新株予約権の行使期間	自 2010年7月21日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、取締役については当社の取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又

は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2011年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役員 4
新株予約権の数(個)	4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800
新株予約権の行使期間	自 2011年7月21日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役については当社取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2012年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役員 4
新株予約権の数(個)	4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800
新株予約権の行使期間	自 2012年7月21日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役については当社取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2013年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10 執行役員 6
新株予約権の数(個)	8
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,600
新株予約権の行使期間	自 2013年7月23日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役については当社取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 11 執行役員 4
新株予約権の数(個)	8
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,600
新株予約権の行使期間	自 2014年7月22日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役については当社取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2015年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 11 執行役員 6
新株予約権の数(個)	9
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,800
新株予約権の行使期間	自 2015年7月22日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役については当社取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2016年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 11 執行役員 6
新株予約権の数(個)	9
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,800
新株予約権の行使期間	自 2016年7月22日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役については当社取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2017年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 上席執行役員 5 執行役員 5
新株予約権の数(個)	12
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,400
新株予約権の行使期間	自 2017年7月25日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役及び上席執行役員については当社取締役及び上席執行役員の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、対象上席執行役員又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 上席執行役員 5 執行役員 8
新株予約権の数(個)	17
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400
新株予約権の行使期間	自 2018年7月24日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役及び上席執行役員については当社取締役及び上席執行役員の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、対象上席執行役員又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2020年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 上席執行役員 5 執行役員 6
新株予約権の数(個)	16
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,200
新株予約権の行使期間	自 2020年3月24日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役及び上席執行役員については当社取締役及び上席執行役員の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、対象上席執行役員又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2021年2月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 上席執行役員 7 執行役員 5
新株予約権の数(個)	28
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,600
新株予約権の行使期間	自 2021年3月24日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役及び上席執行役員については当社取締役及び上席執行役員の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、対象上席執行役員又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2021年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 上級執行役員 7 執行役員 4
新株予約権の数(個)	37
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 7,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,400
新株予約権の行使期間	自 2021年7月28日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役及び上級執行役員については当社取締役及び上級執行役員の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、対象上級執行役員又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2022年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 上級執行役員 8 執行役員 6
新株予約権の数(個)	46〔1〕
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 9,200〔200〕
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,200〔200〕
新株予約権の行使期間	自 2022年 7 月27日 至 2053年 7 月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役及び上級執行役員については当社取締役及び上級執行役員の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年 7 月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年 7 月11日から2053年 7 月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、対象上級執行役員又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2024年 3 月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年 5 月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

決議年月日	2023年 6 月28日
-------	--------------

付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 上級執行役員 8 執行役員 4
新株予約権の数（個）	48〔1〕
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 9,600〔200〕
新株予約権の行使時の払込金額（円）	9,600〔200〕
新株予約権の行使期間	自 2023年7月27日 至 2053年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項ありません。(注)1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役及び上級執行役員については当社取締役及び上級執行役員の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年7月11日から2053年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、対象上級執行役員又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日（2024年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2024年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日	9,441,053	2,360,263		3,075,396		2,511,009

(注) 2016年10月1日付けで当社普通株式を5株を1株に併合しております。これにより発行済株式総数は9,441,053株減少し、2,360,263株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	9	40	2	2	1,666	1,727	-
所有株式数 (単元)	-	2,048	75	6,183	51	3	15,179	23,539	6,363
所有株式数 の割合(%)	-	8.70	0.32	26.27	0.22	0.01	64.48	100.00	-

(注) 1 自己株式248,628株は、「個人その他」に2,486単元及び「単元未満株式の状況」に28株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
OKURA株式会社	名古屋市千種区今池南17番4号	308	14.59
牧 三枝	東京都世田谷区	196	9.32
江口由江	横浜市青葉区	145	6.87
HARUKAZ株式会社	名古屋市瑞穂区彌富町字清水ヶ岡45	110	5.20
東海エレクトロニクス従業員持株 会	名古屋市中区栄3丁目34番14号	71	3.37
株式会社メルコホールディングス	千代田区丸の内1丁目11番1号	61	2.91
大倉一枝	名古屋市瑞穂区	54	2.59
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	52	2.49
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	40	1.89
大倉偉作	名古屋市瑞穂区	38	1.80
住友生命保険相互会社	中央区八重洲2丁目2番1号	38	1.80
計	-	1,116	52.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 248,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,105,300	21,053	-
単元未満株式	普通株式 6,363	-	-
発行済株式総数	2,360,263	-	-
総株主の議決権	-	21,053	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	248,600	-	248,600	10.53
計	-	248,600	-	248,600	10.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	94	300,200
当期間における取得自己株式	10	31,700

(注)当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプション行使による交付)	10,400	21,640,888	-	-
保有自己株式数	248,628	-	248,638	-

(注)当期間における保有自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元として、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して事業の拡大に取り組んでまいります。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針に基づき中間配当金は1株につき57円を実施し、期末配当を57円として年間114円を実施することに決定いたしました。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年10月30日 取締役会決議	120,364	57
2024年6月26日 定時株主総会決議	120,363	57

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。」を経営理念としており、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ的確な意思決定により透明性の高い公正で効率的な経営実現をコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。

当社は、この考え方の下、コーポレート・ガバナンスの充実・強化のため、内部統制システムに関する基本方針を定めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、大倉慎が議長を務めており、その他のメンバーは取締役 井田光治、取締役 鈴木章浩、取締役 牧島賢治、取締役 松本久就、取締役 谷徹雄、社外取締役 岡根幸宏の取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月定期的に取締役会を開催し経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するほか、業務の執行状況を監督する機関と位置付けております。

なお、当社は2002年4月に執行役員制度を導入しておりますが、2017年4月から企業ガバナンスの強化の観点より、「業務執行」と「取締役会による業務執行の監督」に体制を整備するため、執行役員の位置付けの明確化と業務執行の強化を目的とした体制としております。

また、経営会議では、事業活動の総合的な調整と業務執行の意思統一を図るとともにコンプライアンスの徹底を図り、当社の全般的な重要事項について審議する役割を担っております。

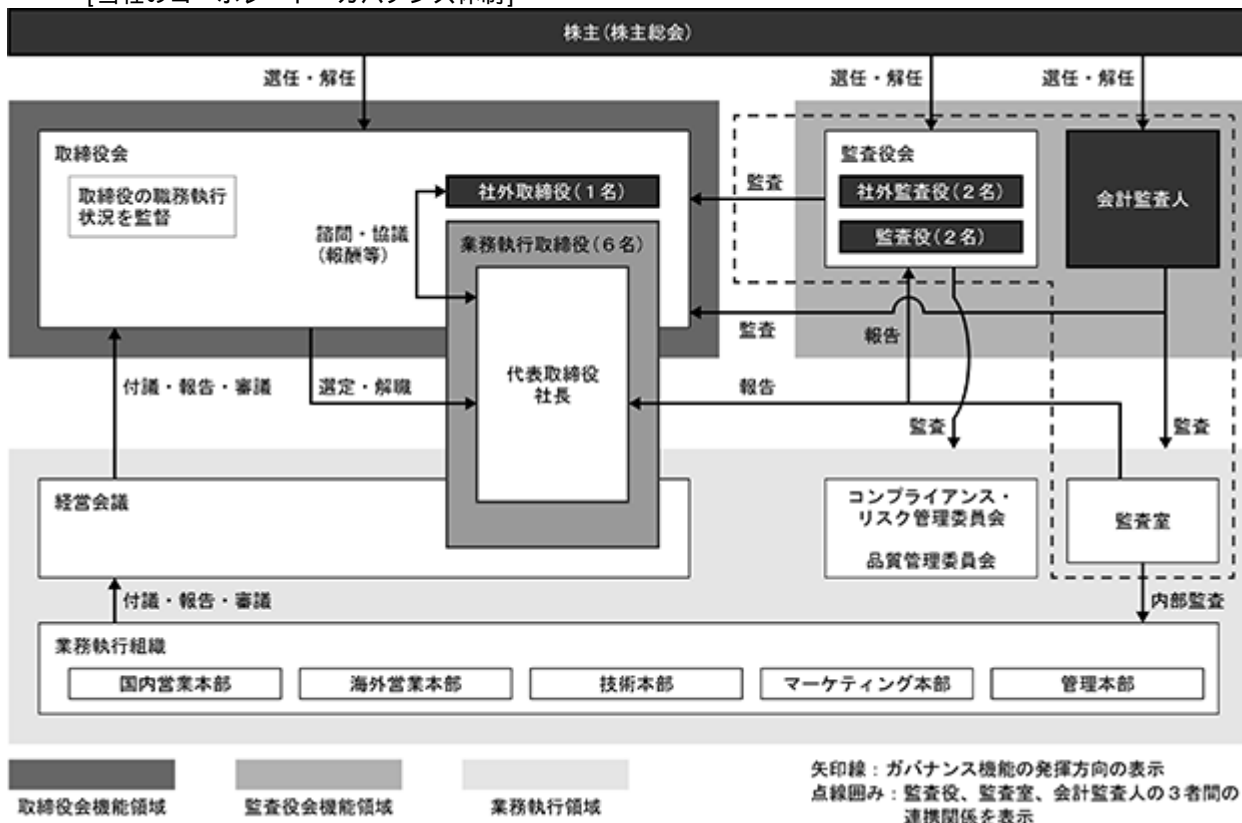
監査役会は、監査役 笹山幸二、監査役 森田誠、社外監査役 調尚孝、社外監査役 立松哲二の常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席し、監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき、経営全般に関する事項や各取締役の職務執行状況を監視するとともに適切な提言、助言を行っております。

当該体制を採用する理由として、会社の実態や内容を十分に熟知した取締役による的確且つ迅速な意思決定と取締役会の活性化、コンプライアンス体制の確立等の経営改革を行っております。

また、監査役は、取締役会に出席するとともに、その他の経営に係る重要な会議への出席、部署往査、書類の閲覧、取締役との協議等により経営方針、職務執行状況を客観的な視点で十分に監視できる機能、ガバナンス体制を整えております。

各監査役は監査役会が定めた方針・計画に基づき、業務執行の適法性を監査しており、経営の監視機能が十分に働く体制となっております。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、監査役の監査とは別に、社長直轄の内部監査部門である監査室が、業務の適正な運営状況のチェックなどを含め内部監査を行っており、監査結果に基づき、改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の状況を確認し、その監査結果を社長に直接報告しております。また、法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報の運用に関する規程を定めるとともに、通報先を社内及び社外とするコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のリスク管理体制は、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を組織しており、その委員会でリスク管理の基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行って、リスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社に影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。また、経営会議および取締役会ではリスクの経過並びに結果についての報告が行われております。

また、当社の子会社の業務の適正の確保と効率的な遂行を図るため、関係会社管理規程を制定しており、法令遵守体制の実効性を確保するため、主管部署を定めグループ会社に対してコンプライアンスに関する規程の制定、研修及びコンプライアンス・ホットラインの周知等、必要な諸活動を推進し管理しております。

監査室は、グループ会社の法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、監査を受けた部署及びその主管部署は、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講じております。また、グループ会社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、グループ会社の経営管理等重要な事項については経営会議が、その他の事項については関連部門が適切な指導を行うとともに、定期的な業務執行状況・財務状況等の報告を受ける体制としております。

取締役会の活動状況

当事業年度においては、取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大倉 慎	14回	14回
井田 光治	14回	14回
鈴木 章浩	14回	14回
牧島 賢治	14回	14回
松本 久就	14回	14回
岡根 幸宏	14回	14回
谷 徹雄	10回	10回
森田 誠	4回	4回

(注) 取締役 森田誠氏は、2023年6月28日開催の第68期定時株主総会の時をもって退任し、取締役 谷徹雄氏が同日に就任しております。

取締役会における具体的な検討事項は、予算・年間事業計画の策定及び進捗状況、中期経営計画の策定、社内規程の制定、組織改編及び人事異動、コーポレート・ガバナンスの強化、サステナビリティへの取り組み、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社の国内子会社の取締役、監査役、上級執行役員、執行役員、会計監査人、重要な使用人、退任した役員、役員の前職人等であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関して責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とするにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	大倉 慎	1972年 9月12日生	1998年 4月 2006年 4月 2009年 2月 2010年 1月 2010年 6月 2011年 4月 2011年 6月 2013年 4月	沖電気工業㈱入社 当社入社 当社営業本部マーケティング グループグループリーダー 当社執行役員総合企画本部長 当社常務取締役総合企画本部長 に就任 当社常務取締役営業推進担当に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	102
取締役専務執行役員 国内営業本部 本部長	井田 光治	1963年 7月20日生	1982年 4月 2008年 6月 2011年 6月 2013年 4月 2017年 6月 2019年 4月 2019年 6月 2023年 4月	当社入社 当社執行役員営業本部デバイス・ソ リューション中部・関西カンパニー 安城支店長 当社取締役営業本部デバイス・ソ リューション中部・関西カンパニー 長兼名古屋支店長に就任 当社取締役国内営業本部デバイス・ ソリューション関東・甲信越カンパ ニー長(品質副担当)に就任 当社上席執行役員国内営業本部デバ イス・ソリューション関東・甲信越 カンパニー長(品質副担当) 当社常務執行役員国内営業本部本 部長(品質・環境担当) 当社取締役常務執行役員国内営業 本部本部長(品質・環境担当)に就 任 当社取締役専務執行役員国内営業 本部本部長(品質・環境担当)に就 任(現任)	(注) 3	54
取締役常務執行役員 海外営業本部 本部長兼 オーバーシーズ・ソ リューションカンパニー 長兼国内営業本部 副本 部長	鈴木 章浩	1969年 7月 3 日生	1992年 4月 2011年 6月 2013年 6月 2014年 4月 2015年 4月 2017年 4月 2017年 6月 2021年 4年	当社入社 当社執行役員営業本部デバイス・ソ リューション中部・関西カンパニー 名古屋支店Sデバイス第1部部长 当社取締役国内営業本部デバイス・ ソリューション中部・関西第2カン パニー長に就任 当社取締役国内営業本部デバイス・ ソリューション中部・関西第2カン パニー長兼マーケティング本部副本 部長に就任 当社常務取締役マーケティング本部 本部長兼国内営業本部デバイス・ソ リューション中部・関西第2カンパ ニー長に就任 当社常務取締役マーケティング本部 本部長に就任 当社取締役常務執行役員マーケティ ング本部本部長に就任 当社取締役常務執行役員海外営業本 部本部長兼オーバーシーズ・ソ リューションカンパニー長兼国内営 業本部副本部長に就任(現任)	(注) 3	30

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役上席執行役員 マーケティング本部 本部長	牧島 賢治	1965年3月17日生	1988年4月 2003年6月 2006年4月 2011年4月 2011年6月 2013年4月 2015年4月 2017年6月 2021年4月 2021年6月	当社入社 当社執行役員 東海精工(香港)有 限公司 代表取締役社長 当社執行役員 営業本部デバイス・ ソリューション関東・甲信越カンパ ニー八王子支店長 当社執行役員 営業本部デバイス・ ソリューション関東・甲信越カンパ ニー長兼東京支店長(品質副担当) 当社取締役 営業本部デバイス・ソ リューション関東・甲信越カンパ ニー長兼東京支店長(品質副担当)に 就任 当社取締役 国内営業本部デバイ ス・ソリューション中部・関西第1 カンパニー長兼名古屋支店長に就任 当社取締役 国内営業本部システ ム・ソリューションカンパニー長 に就任 当社上席執行役員 国内営業本部 システム・ソリューションカンパ ニー長 当社上席執行役員 マーケティン グ本部本部長 当社取締役上席執行役員 マーケ ティング本部本部長に就任(現任)	(注)3	41
取締役上席執行役員 技術本部 本部長	松本 久就	1966年7月28日生	1987年4月 2003年4月 2015年4月 2020年4月 2020年10月 2021年1月 2021年4月 2021年6月	(株)日立製作所 入社 (株)ルネサステクノロジ(現:ルネサ スエレクトロニクス(株)) 転籍 同社グローバル・セールス・マー ケティング本部営業技術統括部第 一営業技術部長 当社入社 技術本部半導体応用技術 第1部担当部長 当社技術本部半導体応用技術第1部 部長 当社執行役員 技術本部半導体応用 技術第1部部長 当社上席執行役員 技術本部本部長 当社取締役上席執行役員 技術本部 本部長に就任(現任)	(注)3	9
取締役上席執行役員 管理本部 本部長	谷 徹雄	1968年7月7日生	1991年4月 2016年9月 2018年6月 2021年5月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	(株)東京銀行(現:(株)三菱UFJ銀行) 入行 同行広州支店長 同行北京支店長 当社出向 管理本部付 担当部長 当社転籍 当社執行役員 管理本部総務部部 長 当社上席執行役員 管理本部本部長 (情報・IR・CSR・危機管理担 当) 当社取締役上席執行役員 管理本部 本部長(情報・IR・CSR・危機 管理担当)に就任(現任)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	岡根 幸宏	1955年7月14日生	1981年4月 2001年1月 2013年4月 2016年4月 2019年6月	トヨタ自動車工業(株)(現:トヨタ自動車(株))入社 同社第1開発センター チーフエンジニア 同社地域統括部長(新興国) 同社MS製品企画部部长 当社社外取締役に就任(現任)	(注)3	11
監査役	笹山 幸二	1961年1月2日生	1983年4月 2002年4月 2006年4月 2014年4月 2016年12月 2023年4月 2023年6月	当社入社 営業本部 中部関西ブロック中部支店Mデバイスグループ グループリーダー 営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー 名古屋支店Eデバイスグループグループリーダー 海外営業本部 オーバーシーズ・ソリューションカンパニー 東海精工(香港)有限公司 代表取締役社長 監査室 室長 顧問 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	11
監査役	森田 誠	1958年6月26日生	1982年4月 2010年5月 2011年11月 2012年11月 2013年4月 2013年6月 2015年4月 2017年6月 2019年4月 2023年4月 2023年6月	(株)東海銀行(現:(株)三菱UFJ銀行)入行 同行名古屋駅前支社長 同行名古屋支社長 当社出向 管理本部付 担当部長 当社転籍 当社執行役員管理本部副本部長 当社取締役管理本部本部長に就任 当社常務取締役管理本部本部長に就任 当社取締役常務執行役員管理本部本部長に就任 当社取締役専務執行役員管理本部本部長に就任 当社取締役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)5	89
監査役	調 尚孝	1954年11月8日生	1979年10月 1997年1月 2001年1月 2002年1月 2006年6月 2010年6月 2012年6月 2017年6月 2020年7月 2022年7月 2023年6月	日本電装(株)(現:(株)デンソー)入社 同社開発部 開発次長 (株)日本自動車部品総合研究所(現:(株)SOKEN)出向 同社研究部長 同社取締役(経営及びエンジン分野担当)に就任 同社常務取締役(経営及びエンジン分野担当)に就任 同社常勤監査役 同社顧問 PDエアロスペース(株)技術顧問 (株)アネブル 技術顧問(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	立松 哲二	1957年 8月14日生	1980年 4月 トヨタ自動車工業(株) (現:トヨタ自動車(株)) 入社 1997年 1月 同社内装設計部、先行開発部 室長 2005年 1月 Toyota Technical Center Asia Pacific Australia Pty.Ltd. 社長に就任 2008年 1月 トヨタ自動車(株) ボデー先行開発部長 2009年 1月 同社内装設計部長 2012年 6月 トヨタ車体(株) 常務執行役員 2016年 6月 (株)トヨタ車体研究所 取締役社長に就任 2022年 1月 同社顧問 2023年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	-
計					352

- (注) 1 取締役岡根幸宏は、社外取締役であります。
 2 監査役調尚孝、立松哲二は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2023年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間であります。
 4 当社は、会社法第329条第 3項に定める補欠社外取締役 1名を選任しております。
 補欠社外取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
宮川 明子	1955年10月18日生	1978年 4月 チェース・マンハッタン銀行 (現:JPモルガン・チェース銀行) 東京支店入行 1987年11月 丸の内会計事務所 (現:有限責任監査法人トーマツ) 入社 2000年 1月 デロイトUSロサンジェルス事務所 参加 2005年 6月 有限責任監査法人トーマツパートナー 2008年 7月 デロイト台湾台北事務所参加 2015年10月 有限責任監査法人トーマツ東京事務所参加 2018年 8月 宮川明子公認会計士事務所代表 (現任) 2019年 6月 野村不動産ホールディングス(株) 社外取締役(監査等委員)に就任 (現任) 2024年 6月 (株)ジェイテクト 監査役に就任 (現任)	-

- 5 監査役の任期は、2023年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
 6 当社は、会社法第329条第 3項に定める補欠社外監査役 1名を選任しております。
 補欠社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
高橋 俊光	1976年 6月 6日生	2002年10月 弁護士登録 (愛知県弁護士会所属) 不二法律事務所 入所 2008年 1月 不二法律事務所パートナー (現任) 2016年10月 名古屋簡易裁判所 非常勤裁判官	-

- 7 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能を明確にし経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は、上記取締役兼任執行役員 5名のほか、常務執行役員 1名:小林敦司、上席執行役員 8名:西出英司、水谷法彦、山内康司、山田亮三、佐藤竜一、阿久津孝行、黒川俊樹、榎木省蔵、執行役員 4名:嶮口恵一、臼井真一、坪井誠治、三品達也で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 岡根幸宏氏は、開発や企画に関する豊富な経験による高い見識を有しており、当社取締役会においても社外取締役という立場から客観的かつ独立性をもって積極的に発言を行っており、当社グループにおける経営全般の管理監督機能を担い、コーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献できるものと期待されるため、社外取締役に選任しております。なお、同氏は2024年3月末日において、当社の株式1,100株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去においてトヨタ自動車株式会社に勤められたことがありますが、当社グループと当該会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しており、独立性を有するものと判断しております。

社外監査役 調尚孝氏は、経歴を通じて、監査役として経営全般の監視を行ってきた経験があり、財務及び会計や研究開発における幅広い知見を有しており、当社グループのコンプライアンスの徹底と良質な企業統治体制の向上に貢献していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社デンソーに勤務しておりましたが、当社グループとは直接取引関係のない部署に所属しており、その後移動した同社の子会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しており、独立性を有するものと判断しております。

社外監査役 立松哲二氏は、経歴を通じた企業経営経験に加え、コーポレート・事業部門双方における幅広い知見を有しており、当社グループのコンプライアンスの徹底と良質な企業統治体制の向上に貢献していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去においてトヨタ車体株式会社の常務執行役員を務められたことがありますが、当社グループと当該会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しており、独立性を有するものと判断しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないことを基本的な考え方として選任しております。

社外監査役は監査役とともに、良質な企業統治体制の確立と運用を監視視点として、経営全般に関する事項や各取締役の職務執行状況を監視するとともに適切な提言・助言を行っております。

また、監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、補助使用人を任命することにより、監査役の職務を補助しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、三様会議にて相互の監査計画概要の説明、内容についての報告、意見交換を行い、リスク認識を共有し監査内容の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。また、常勤監査役を1名置いております。

監査役監査では、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、各監査役が監査を行っております。

各監査役は取締役会に出席することにより、議事運営及び決議内容等を監査し、適宜意見表明を行っております。また、会計監査人の監査計画について、あらかじめ報告を受け、監査及び四半期レビュー結果に関する聴取を適宜行うとともに、決算終了後の監査報告を受ける等の情報交換により、連携を確保しております。

当事業年度においては、監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森永 靖彦	4回	4回
梶田 洋志	4回	4回
水野 和仁	4回	4回
大橋 宏	4回	4回
笹山 幸二	10回	10回
森田 誠	10回	10回
調 尚孝	10回	10回
立松 哲二	10回	10回

(注) 監査役 森永靖彦氏、梶田洋志氏、水野和仁氏、大橋宏氏は、2023年6月28日開催の第68期定時株主総会の時をもって退任し、監査役 笹山幸二氏、森田誠氏、調尚孝氏、立松哲二氏が同日に就任しております。

監査役会における具体的な検討事項としては、監査方針及び監査計画の策定、取締役の職務執行状況、事業等リスク管理状況、内部統制の整備・運用状況、予算管理状況並びに会計監査人の監査の方法及び結果の相当性の判断等であります。

また、常勤監査役の活動としては、年度の監査計画の策定及び当該監査計画に基づく被監査部門に対する往査、重要会議への出席や関連文書等の閲覧のほか、内部監査部門との監査状況についての定期的な情報交換、定例の監査役会におけるその他の監査役との監査結果の共有等であります。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室(3名)が「内部監査規程」に基づき、社内における一切の業務活動の不正、誤謬、非効率の発生を防止するとともに、経営活動に関しての助言、勧告を行って会社財産の保全と業務の有効性・効率性向上に資することを目的として行い、必要に応じ関係会社についても実施しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会が財務報告に係る内部統制の評価を行っております。

なお、監査室の監査結果については、代表取締役社長及び監査役会へ報告を行い、さらにコンプライアンス・リスク管理委員会及び取締役会へ報告し、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

38年間

c. 業務を遂行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤泰彦氏及び細井怜氏であります。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の選定及び評価に際しては、当社の事業内容に対応して有効かつ効率的な監査業務を実施することができる規模と世界的なネットワークを持つこと、品質管理に問題がないこと、独立性を有すること、必要な専門性を有すること、監査報酬の内容・水準が適切であること、経営者や監査役等と有効なコミュニケーションを行うことなどを勘案し、総合的に判断いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査役会は、監査役会の決議により株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、監査役会は、総合的に、会計監査人の職務遂行に問題はないと評価し、再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	33,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に対する報酬(a.を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	17,944	1,876	20,941	2,177
計	17,944	1,876	20,941	2,177

連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告に関するアドバイザー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項ありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、前事業年度の監査時間、監査報酬から監査品質を保つために必要な監査予定時間を見積り、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて検討を行ったうえで、会社法第399条第1項に基づく会計監査人の報酬等の額について同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを独立社外取締役による報告に基づき確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次の通りです。

a. 基本方針

・当社における取締役の個人別の報酬等は以下の考え方にに基づき決定する。

(イ) 取締役による経営理念及び経営方針の実現への動機付けとする。

(ロ) それぞれの取締役が担う職責・成果等を反映する報酬等とする。

(ハ) 当社の経営環境や短期的、中長期的な業績を反映し、また、企業価値向上や株主視点での経営取組に繋がる報酬等の内容とする。

b. 取締役の個人別の報酬等の算定方法の決定に関する方針

・取締役の個人別の固定報酬及び金銭報酬は、各取締役の職責、成果等を総合考慮して決定する。なお、固定報酬との関係では職責の点を、金銭報酬との関係では成果の点を重視する。

c. 非金銭報酬等の内容及び当該非金銭報酬等の算定方法の決定に関する方針

・社外取締役を除く取締役に対しては、中長期的な業績を報酬に反映させ、株主視点での経営を促進すること等を目的として、職位に応じた株式報酬型ストックオプションを付与する。

d. 金銭報酬等の額及び非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

・取締役(社外取締役を除く。)の報酬等は、固定報酬としての月額報酬、金銭報酬として短期インセンティブの賞与及び非金銭報酬等として中長期インセンティブの株式報酬型ストックオプションとで構成し、これらの支給割合は、職位・職責、成果等を総合考慮して設定する。

・社外取締役の報酬等は、その職責に鑑み、固定報酬と金銭報酬のみによって構成し、株式報酬型ストックオプションを含まない。

e. 取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

・固定報酬は、社員の給与支給日と同日(毎月25日、銀行休業日の場合はその前日)に、金銭報酬は毎年6月に開催する定時株主総会の終了後に支給し、非金銭報酬等としての株式報酬型ストックオプションは、取締役会の決議において支給時期を決定する。

f. 報酬等の決定の委任等に関する方針

- ・取締役の個人別の報酬等のうち固定報酬及び金銭報酬については、取締役会決議に基づき代表取締役社長 大倉慎がその決定についての委任を受けるものとし、代表取締役社長は、この委任に基づき、株主総会の決議により定められた報酬等の範囲内において、各取締役の職責、成果等を総合考慮して報酬等の内容を決定する。当該決定に関する権限が適切に行使されるよう、代表取締役社長は、独立社外取締役から、報酬等の水準の妥当性等についての助言を取得し、当該助言を踏まえて決定を行うものとする。また、取締役会が代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、社外取締役がその妥当性等について確認しております。
- ・取締役の個人別の報酬等のうち、非金銭報酬等の株式報酬型ストックオプションについては、株主総会の決議により定められた付与限度の範囲内で、取締役（社外取締役を除く。）の職位に応じ、取締役会で付与の決定を行う。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	金銭報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	212,304	136,466	63,566	12,271	7
監査役 (社外監査役を除く)	23,725	16,223	7,501	-	4
社外役員	16,603	10,909	5,694	-	5

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の固定報酬及び金銭報酬の額は、2017年6月28日開催の第62期定時株主総会において年額360,000千円以内（うち、社外取締役年額20,000千円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち、社外取締役は1名）です。また、金銭報酬とは別枠で、2017年6月28日開催の第62期定時株主総会において、非金銭報酬等の株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権の額として年額32,000千円以内、株式数の上限を年8,000株以内（社外取締役は除く。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は、6名です。
3. 監査役の固定報酬及び金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第53期定時株主総会において年額45,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名（うち、社外監査役は2名）です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資株式、純投資株式以外で取引関係の維持強化のため直接保有することを目的とする投資株式を政策保有株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、中長期的な視点において、取引先企業や金融機関等との総合的な取引関係の維持・強化、拡大という政策的な目的で株式を保有しております。

毎年、取締役会において、保有メリット、リスク、資本コストに対する投資効果などの経済合理性、将来の見通し等についての評価を行い、継続保有等の判断を行っております。

個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証については、継続的に保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績の状況についてモニタリングを実施するとともに、中長期的な視点から成長性、収益性、取引関係強化等の保有の合理性・必要性を検討し、政策保有の継続の可否について定期的に検討を行っております。

当社の保有基準を満たさないと判断した政策保有株式については、原則として、発行会社の十分な理解を得た上で、その縮減に向けて対応しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	5,200
非上場株式以外の株式	25	1,622,307

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	10	11,435	取引先持株会からの購入による。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
山洋電気(株)	58,202	57,507	特約代理店契約を締結しており、取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。主にF A・工作機械分野における販売および購買取引を行っており、かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	有
	410,324	353,668		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,300	160,300	金融機関からの円滑な資金調達および各種金融サービスの提供ならびに金融情勢等の情報収集の為、株式を保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	249,587	135,918		
(株)ダイフク	65,227	64,314	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主にF A・工作機械分野における販売取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	233,773	157,119		
キムラユニティ(株)	88,000	88,000	取引先との関係強化のため保有しており、主に車両のリース取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	150,128	90,904		
ホンザキ(株)	20,000	20,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に生活分野における販売取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	112,460	97,700		
アイホン(株)	31,071	30,898	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に医療分野における販売および購買取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	有
	93,834	63,062		
(株)FUJI	22,132	22,132	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主にF A・工作機械分野における販売取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	59,070	49,442		
セイコーエプソン(株)	20,000	20,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に情報通信分野における販売取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	52,910	37,620		
帝国通信工業(株)	26,800	26,227	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に情報通信分野における販売および購買取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	有
	50,089	39,628		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
萩原電気ホールディングス(株)	6,250	6,250	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に自動車分野における販売および購買取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	27,968	20,781		
ルネサス エレクトロニクス(株)	10,000	10,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。主に自動車分野における購買取引を行っており、かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	26,705	19,135		
(株)メルコホールディングス	7,187	6,903	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に情報通信分野における販売および購買取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	有
	26,232	22,572		
(株)レゾナック・ホールディングス	5,420	5,196	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に自動車分野における購買取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	19,652	11,306		
野村ホールディングス(株)	20,000	20,000	金融機関からの各種金融サービスの提供ならびに金融情勢等の情報収集の為、株式を保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	19,552	10,194		
ニチコン(株)	12,650	12,650	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に自動車分野における販売および購買取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	16,255	17,457		
三菱電機(株)	5,000	5,000	代理店契約を締結しており、取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。主にF A・工作機械分野における販売および購買取引を行っており、かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	無
	12,560	7,892		
オークマ(株)	1,497	1,447	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主にF A・工作機械分野における販売取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	10,657	8,551		
エムケー精工(株)	21,300	21,300	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に生活分野における販売取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	9,180	7,795		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	960	960	金融機関からの円滑な資金調達および各種金融サービスの提供ならびに金融情勢等の情報収集の為、株式を保有しております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	8,552	5,086		
(株)御園座	4,000	4,000	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に生活分野における販売取引を行っております。また、福利厚生面および地域経済への貢献の為、株式を保有しております。	無
	7,448	7,100		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
沖電気工業(株)	6,374	6,002	特約店・販売店契約を締結しており、取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。主にF A・工作機械分野における購買取引を行っており、かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	有
	7,355	4,309		
レシップホールディングス(株)	10,261	10,015	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に自動車分野における販売取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。また、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	6,495	4,937		
日本板硝子(株)	10,893	10,519	販売契約を締結しており、取引先との関係強化による収益拡大のため保有しております。主に生活分野における販売および購買取引を行っており、また、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	5,751	6,669		
日清紡ホールディングス(株)	3,712	3,712	株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を下回っておりますが、取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主に自動車分野における販売取引を行っております。	無
	4,573	3,756		
東洋電機(株)	1,500	1,500	取引先との関係強化による収益拡大のため保有しており、主にF A・工作機械分野における購買取引を行っております。かつ、株式保有に伴う便益が当社の資本コストの水準を上回っております。	有
	1,191	1,080		

(注) 特定保有株式における定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は毎年、取締役会において、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についての情報を適時入手するとともに、研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,636	4,268,261
受取手形、売掛金及び契約資産	2 10,072,517	2、6 8,221,531
電子記録債権	1,751,404	2,663,408
棚卸資産	1 10,700,601	1 10,068,107
その他	550,475	260,196
流動資産合計	25,447,635	25,481,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 508,484	4 475,056
車両運搬具（純額）	4 16,546	4 7,882
工具、器具及び備品（純額）	4 55,046	4 50,875
土地	7 1,902,985	7 1,902,985
リース資産（純額）	4 109,995	4 83,482
建設仮勘定	43,930	-
有形固定資産合計	2,636,988	2,520,282
無形固定資産		
のれん	386,640	-
その他	194,485	57,286
無形固定資産合計	581,126	57,286
投資その他の資産		
投資有価証券	5 1,247,611	5 1,713,311
繰延税金資産	141,327	44,829
その他	516,880	980,961
投資その他の資産合計	1,905,819	2,739,102
固定資産合計	5,123,934	5,316,671
資産合計	30,571,569	30,798,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962,416	5,551,716
電子記録債務	2,230,006	2,157,251
短期借入金	8 1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	3,800,000
未払法人税等	155,018	329,846
賞与引当金	215,765	237,459
役員賞与引当金	119,448	124,895
その他	3 602,022	3 858,023
流動負債合計	10,384,677	13,059,193
固定負債		
長期借入金	3,800,000	-
退職給付に係る負債	394,006	399,157
その他	63,830	323,265
固定負債合計	4,257,837	722,423
負債合計	14,642,515	13,781,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	10,336,896	10,587,438
自己株式	538,798	517,457
株主資本合計	15,384,503	15,656,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,969	853,729
繰延ヘッジ損益	6,895	-
土地再評価差額金	7 662,775	7 662,775
為替換算調整勘定	575,764	1,070,279
その他の包括利益累計額合計	447,063	1,261,233
新株予約権	97,487	98,940
純資産合計	15,929,054	17,016,559
負債純資産合計	30,571,569	30,798,177

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	64,495,274	60,833,288
売上原価	1 57,559,074	1 53,473,448
売上総利益	6,936,199	7,359,839
販売費及び一般管理費		
役員報酬	268,812	266,568
給料及び賞与	2,117,783	2,211,682
賞与引当金繰入額	201,772	222,218
役員賞与引当金繰入額	119,448	124,895
退職給付費用	105,160	65,823
法定福利及び厚生費	408,654	447,776
荷造運搬費	535,488	536,366
旅費及び交通費	176,343	254,684
不動産賃借料	84,766	131,563
減価償却費	409,079	386,775
その他	976,352	1,107,242
販売費及び一般管理費合計	5,403,661	5,755,597
営業利益	1,532,538	1,604,242
営業外収益		
受取利息	9,517	15,200
受取配当金	31,560	37,350
仕入割引	9,150	7,137
為替差益	33,135	-
不動産賃貸料	29,300	30,312
その他	18,761	22,710
営業外収益合計	131,425	112,711
営業外費用		
支払利息	34,410	31,769
売上債権売却損	10,723	9,296
為替差損	-	5,287
不動産賃貸原価	12,881	11,897
その他	8	106
営業外費用合計	58,023	58,356
経常利益	1,605,939	1,658,598
特別損失		
減損損失	-	2 354,365
特別損失合計	-	354,365
税金等調整前当期純利益	1,605,939	1,304,232
法人税、住民税及び事業税	540,903	598,099
法人税等調整額	22,707	214,183
法人税等合計	563,611	812,283
当期純利益	1,042,328	491,949
親会社株主に帰属する当期純利益	1,042,328	491,949

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,042,328	491,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,186	312,759
繰延ヘッジ損益	6,895	6,895
為替換算調整勘定	289,302	494,514
その他の包括利益合計	366,593	814,169
包括利益	1,408,922	1,306,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,408,922	1,306,119

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	9,525,721	538,532	14,573,595
当期変動額					
剰余金の配当			231,153		231,153
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,042,328		1,042,328
自己株式の取得				266	266
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	811,174	266	810,908
当期末残高	3,075,396	2,511,009	10,336,896	538,798	15,384,503

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	456,782	-	662,775	286,462	80,469	75,076	14,729,141
当期変動額							
剰余金の配当							231,153
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,042,328
自己株式の取得							266
自己株式の処分							-
利益剰余金から資本剰 余金への振替							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	84,186	6,895	-	289,302	366,593	22,410	389,004
当期変動額合計	84,186	6,895	-	289,302	366,593	22,410	1,199,912
当期末残高	540,969	6,895	662,775	575,764	447,063	97,487	15,929,054

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,075,396	2,511,009	10,336,896	538,798	15,384,503
当期変動額					
剰余金の配当			240,140		240,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			491,949		491,949
自己株式の取得				300	300
自己株式の処分		1,266		21,640	20,373
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,266	1,266		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	250,542	21,340	271,882
当期末残高	3,075,396	2,511,009	10,587,438	517,457	15,656,386

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	540,969	6,895	662,775	575,764	447,063	97,487	15,929,054
当期変動額							
剰余金の配当							240,140
親会社株主に帰属する 当期純利益							491,949
自己株式の取得							300
自己株式の処分							20,373
利益剰余金から資本剰 余金への振替							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	312,759	6,895	-	494,514	814,169	1,452	815,622
当期変動額合計	312,759	6,895	-	494,514	814,169	1,452	1,087,505
当期末残高	853,729	-	662,775	1,070,279	1,261,233	98,940	17,016,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,605,939	1,304,232
減価償却費	218,919	194,111
のれん償却額	193,320	193,320
減損損失	-	354,365
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,487	423
株式報酬費用	23,920	21,816
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,737	5,447
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,075	17,971
固定資産除売却損益（ は益）	-	1,598
受取利息及び受取配当金	41,077	52,550
不動産賃貸料	29,300	30,312
支払利息	45,133	41,065
不動産賃貸原価	12,881	11,897
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	2,705,938	1,249,928
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,162,765	937,142
その他の資産の増減額（ は増加）	150,399	5,758
仕入債務の増減額（ は減少）	802,138	737,610
その他の負債の増減額（ は減少）	21,905	13,964
未払消費税等の増減額（ は減少）	739,226	559,178
小計	159,549	4,052,302
利息及び配当金の受取額	41,077	52,550
利息の支払額	45,133	41,065
法人税等の支払額	916,948	442,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,454	3,621,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76,956	16,510
有形固定資産の売却による収入	-	5,829
無形固定資産の取得による支出	11,341	16,541
投資有価証券の取得による支出	13,326	14,158
長期前払費用の取得による支出	-	436,403
投資不動産の取得による支出	723	-
投資不動産の賃貸による収入	29,300	30,312
投資不動産の賃貸による支出	3,015	3,030
その他	2,163	1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,226	449,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,100,000	1,100,000
リース債務の返済による支出	106,407	85,532
自己株式の取得による支出	266	300
ストックオプションの行使による収入	-	10
配当金の支払額	231,094	240,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,231	1,425,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,348	149,605
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,898	1,895,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,364,737	2,372,636
現金及び現金同等物の期末残高	2,372,636	4,268,261

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 子会社は全て連結されております。
 連結子会社の数 12社
 連結子会社の名称 東海オートマテックス㈱、東海テクノセンター㈱、東海精工(香港)有限公司、TOKAI ELECTRONICS(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI ELECTRONICS AMERICA,LTD.、TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.、PT. TOKAI ELECTRONICS INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI ELECTRONICS(THAILAND)LTD.、TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT.LTD.、TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH
- 2 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。
 連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 3 会計方針に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|--|
| 有価証券 | |
| その他有価証券 | 市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 棚卸資産 | 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- | | | | | | | | |
|------------------|--|---------|--------|-------|------|-----------|-------|
| 有形固定資産(リース資産を除く) | 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 10～50年 | 車両運搬具 | 5～6年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
| 建物及び構築物 | 10～50年 | | | | | | |
| 車両運搬具 | 5～6年 | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | |
| 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 | | | | | | |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 | | | | | | |
- (3) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 |
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っており、自らの約束の性質が、特定された財又はサービス自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しております。
 一方、一部の有償支給取引については、部材の提供を受け、他の当事者に引渡し加工することにより顧客要求の製品となるよう手配する履行義務である場合には代理人として判定しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。
 ・当社グループが、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
 ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社グループが在庫リスクを有している。
 ・特定された財又はサービスの価格の設定において当社グループに裁量権がある。
 当社グループが本人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価の総額で収益を認識しております。また、当社グループが代理人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することで権利を得ると見込まれる対価の純額で収益を認識しております。これらの取引については、一時点で履行義務が充足される契約については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識し、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる国内の販売については、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。
 収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として一年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	外貨建債権及び外貨建予定取引の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

以下のとおり、棚卸資産に係る収益性の低下に伴う簿価切下額を計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	176,332千円	111,648千円

棚卸資産評価損の戻入益は加味しておりません。なお、得意先からの指示に基づき通常流動在庫とは区分して補給品として登録を行い、期間定額償却を行っている棚卸資産評価損も含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産の評価に当たり、在庫回転期間が1年超であり、直近6ヶ月の間に仕入実績のない商品について営業部署が得意先からの受注見込みに基づき正味実現可能価額の見積りを行っております。正味実現可能価額は得意先の量産継続期間に使用される商品及び量産期間終了後に得意先との交渉により買い取られる商品に基づき算定しており、収益性の低下が認められた棚卸資産については、棚卸資産評価損を売上原価に計上しております。

なお、正味実現可能価額の見積りの結果、得意先の量産継続期間に使用される商品及び量産期間終了後に買い取られる商品に変動が生じた場合、棚卸資産評価損計上額に変動が生じる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	141,327千円	44,829千円
繰延税金負債	5,606千円	262,373千円

なお、上記繰延税金資産及び繰延税金負債は納税主体ごとの相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、納税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、繰延税金資産計上額に変動が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品	10,700,601千円	10,068,107千円

2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	203,281千円	66,697千円
売掛金	9,803,675千円	8,102,150千円
契約資産	65,559千円	52,684千円
合計	10,072,517千円	8,221,531千円

3 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
前受金	73,100千円	30,763千円

4 有形固定資産減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	1,038,625千円	1,071,004千円
車両運搬具	15,268千円	17,895千円
工具、器具及び備品	229,351千円	245,974千円
リース資産	123,229千円	205,215千円
計	1,406,474千円	1,540,090千円

5 取引保証金の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	64,380千円	70,535千円

6 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	2,612千円

7 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

8 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	9,200,000千円	9,200,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	-千円
差引額	8,100,000千円	9,200,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	150,078千円	6,562千円

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	その他	のれん及びその他の無形固定資産	338,520
インドネシア	事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産	15,845

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して、主として事業所別又は事業会社別にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

2020年4月に半導体製品の販売事業を譲受けた際に計上したのれん及びその他の無形固定資産については、当初想定していた収益性が見込まれなくなったため、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

また、事業用資産については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価し未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	121,505	451,542
組替調整額	-	-
税効果調整前	121,505	451,542
税効果額	37,318	138,782
その他有価証券評価差額金	84,186	312,759
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9,935	-
組替調整額	-	9,935
税効果調整前	9,935	9,935
税効果額	3,040	3,040
繰延ヘッジ損益	6,895	6,895
為替換算調整勘定		
当期発生額	289,302	494,514
その他の包括利益合計	366,593	814,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,360,263	-	-	2,360,263
合計	2,360,263	-	-	2,360,263
自己株式				
普通株式(注)	258,844	90	-	258,934
合計	258,844	90	-	258,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						97,487
合計							97,487

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,578	55	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	115,575	55	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,775	利益剰余金	57	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,360,263	-	-	2,360,263
合計	2,360,263	-	-	2,360,263
自己株式				
普通株式(注)	258,934	94	10,400	248,628
合計	258,934	94	10,400	248,628

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						98,940
合計							98,940

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,775	57	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	120,364	57	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,363	利益剰余金	57	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,372,636千円	4,268,261千円
現金及び現金同等物	2,372,636千円	4,268,261千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、在外連結子会社における事務所であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
1年内	2,765	3,201
1年超	7,372	7,111
合計	10,138	10,313

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は自己資金で賄っており、資金調達が必要な場合においては、主に売上債権の売却及び銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期で安全性の高い預金等で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外の取引先と事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高と比較して、資金需要を勘案し原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金・電子記録債務は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高と比較して、資金需要を勘案の上、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は、主に事業譲受に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利の契約であるため金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、取引相手ごと個別に評価し与信限度を設定しており、その範囲内で取引を実行しております。また、各営業部及び審査部において定期的取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、各通貨別の資金需要を勘案し、管理本部経理部において行っております。月次の取引内容については、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券（2）	1,242,410	1,242,410	-
資産計	1,242,410	1,242,410	-
(1) 長期借入金	3,800,000	3,778,287	21,712
負債計	3,800,000	3,778,287	21,712
デリバティブ取引（3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,038)	(1,038)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,935)	(9,935)	-
デリバティブ取引計	(10,973)	(10,973)	-

（1）「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（2）市場価格のない株式等は、「（1）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度
非上場株式	5,200

（3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券（2）	1,708,110	1,708,110	-
資産計	1,708,110	1,708,110	-
(1) 長期借入金（3）	3,800,000	3,791,659	8,340
負債計	3,800,000	3,791,659	8,340
デリバティブ取引（4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(436)	(436)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(436)	(436)	-

（1）「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（2）市場価格のない株式等は、「（1）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度
非上場株式	5,200

（3）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,371,122	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,006,957	-	-	-
電子記録債権	1,751,404	-	-	-
合計	14,129,483	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,266,502	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,168,847	-	-	-
電子記録債権	2,663,408	-	-	-
合計	15,098,758	-	-	-

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	3,800,000	-	-	-	-
合計	1,100,000	3,800,000	-	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	3,800,000	-	-	-	-	-
合計	3,800,000	-	-	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,242,410	-	-	1,242,410
デリバティブ取引 通貨関連	-	-	-	-
資産計	1,242,410	-	-	1,242,410
デリバティブ取引 通貨関連	-	10,973	-	10,973
負債計	-	10,973	-	10,973

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,708,110	-	-	1,708,110
デリバティブ取引 通貨関連	-	-	-	-
資産計	1,708,110	-	-	1,708,110
デリバティブ取引 通貨関連	-	436	-	436
負債計	-	436	-	436

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,778,287	-	3,778,287
負債計	-	3,778,287	-	3,778,287

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,791,659	-	3,791,659
負債計	-	3,791,659	-	3,791,659

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

この時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,175,038	410,068	764,969
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,175,038	410,068	764,969
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	67,372	70,796	3,423
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	67,372	70,796	3,423
合計		1,242,410	480,864	761,545

当連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,702,359	488,227	1,214,131
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,702,359	488,227	1,214,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,751	6,795	1,043
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,751	6,795	1,043
合計		1,708,110	495,023	1,213,087

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および当連結会計年度中の時価の推移を勘案し、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル	59,341		1,038	1,038
	合計	59,341		1,038	1,038

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル	40,934		436	436
	合計	40,934		436	436

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	150,878		9,935
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	213,507		(注)
	買建 米ドル	買掛金			(注)
合計			364,386		9,935

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引			
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	323,245		(注)
	買建 米ドル	買掛金			(注)
合計			323,245		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
 退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	394,841	394,006
退職給付費用	67,339	29,094
退職給付の支払額	49,433	769
制度への拠出額	34,398	34,526
その他	15,657	11,351
退職給付に係る負債の期末残高	394,006	399,157

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	743,465	796,809
年金資産	380,881	431,542
	362,584	365,267
非積立型制度の退職給付債務	31,422	33,890
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,006	399,157
退職給付に係る負債	394,006	399,157
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	394,006	399,157

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	67,339	29,094

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 37,821千円、当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 37,915千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	23,920千円	21,816千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名 当社の執行役員 3名	当社の取締役 9名 当社の執行役員 4名	当社の取締役 9名 当社の執行役員 4名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数(注)	普通株式 5,400株	普通株式 5,600株	普通株式 5,600株
付与日	2010年7月20日	2011年7月20日	2012年7月20日
権利確定条件	付与日(2010年7月20日) 以降、権利行使期間(2053 年7月10日)内において、 当社の取締役又は執行役 員であること	付与日(2011年7月20日) 以降、権利行使期間(2053 年7月10日)内において、 当社の取締役又は執行役 員であること	付与日(2012年7月20日) 以降、権利行使期間(2053 年7月10日)内において、 当社の取締役又は執行役 員であること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 2010年7月21日 至 2053年7月10日	自 2011年7月21日 至 2053年7月10日	自 2012年7月21日 至 2053年7月10日

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 当社の執行役員 6名	当社の取締役 11名 当社の執行役員 4名	当社の取締役 11名 当社の執行役員 6名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数(注)	普通株式 7,200株	普通株式 7,200株	普通株式 7,600株
付与日	2013年7月22日	2014年7月18日	2015年7月21日
権利確定条件	付与日(2013年7月22日) 以降、権利行使期間(2053 年7月10日)内において、 当社の取締役又は執行役 員であること	付与日(2014年7月18日) 以降、権利行使期間(2053 年7月10日)内において、 当社の取締役又は執行役 員であること	付与日(2015年7月21日) 以降、権利行使期間(2053 年7月10日)内において、 当社の取締役又は執行役 員であること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 2013年7月23日 至 2053年7月10日	自 2014年7月22日 至 2053年7月10日	自 2015年7月22日 至 2053年7月10日

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名 当社の執行役員 6名	当社の取締役 6名 当社の上席執行役員 5名 当社の執行役員 5名	当社の取締役 6名 当社の上席執行役員 5名 当社の執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 8,200株	普通株式 6,600株	普通株式 9,800株
付与日	2016年7月21日	2017年7月24日	2018年7月23日
権利確定条件	付与日(2016年7月21日)以降、権利行使期間(2053年7月10日)内において、当社の取締役又は執行役員であること	付与日(2017年7月24日)以降、権利行使期間(2053年7月10日)内において、当社の取締役、上席執行役員又は執行役員であること	付与日(2018年7月23日)以降、権利行使期間(2053年7月10日)内において、当社の取締役、上席執行役員又は執行役員であること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年7月22日 至 2053年7月10日	自 2017年7月25日 至 2053年7月10日	自 2018年7月24日 至 2053年7月10日

	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の上席執行役員 5名 当社の執行役員 6名	当社の取締役 6名 当社の上席執行役員 7名 当社の執行役員 5名	当社の取締役 6名 当社の上級執行役員 7名 当社の執行役員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 6,600株	普通株式 10,000株	普通株式 9,400株
付与日	2020年3月23日	2021年3月23日	2021年7月27日
権利確定条件	付与日(2020年3月23日)以降、権利行使期間(2053年7月10日)内において、当社の取締役、上席執行役員又は執行役員であること	付与日(2021年3月23日)以降、権利行使期間(2053年7月10日)内において、当社の取締役、上席執行役員又は執行役員であること	付与日(2021年7月27日)以降、権利行使期間(2053年7月10日)内において、当社の取締役、上級執行役員又は執行役員であること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年3月24日 至 2053年7月10日	自 2021年3月24日 至 2053年7月10日	自 2021年7月28日 至 2053年7月10日

	2022年 ストック・オプション	2023年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の上級執行役員 8名 当社の執行役員 6名	当社の取締役 6名 当社の上級執行役員 8名 当社の執行役員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 11,000株	普通株式 9,600株
付与日	2022年7月26日	2023年7月26日
権利確定条件	付与日(2022年7月26日)以降、権利行使期間(2053年7月10日)内において、当社の取締役、上級執行役員又は執行役員であること	付与日(2023年7月26日)以降、権利行使期間(2053年7月10日)内において、当社の取締役、上級執行役員又は執行役員であること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年7月27日 至 2053年7月10日	自 2023年7月27日 至 2053年7月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	400	800	800
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	400	800	800

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,000	2,000	2,400
権利確定	-	-	-
権利行使	400	400	600
失効	-	-	-
未行使残	1,600	1,600	1,800

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,400	3,400	4,800
権利確定	-	-	-
権利行使	600	1,000	1,400
失効	-	-	-
未行使残	1,800	2,400	3,400

	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	4,200	7,200	9,000
権利確定	-	-	-
権利行使	1,000	1,600	1,600
失効	-	-	-
未行使残	3,200	5,600	7,400

	2022年 ストック・オプション	2023年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	9,600
失効	-	-
権利確定	-	9,600
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	11,000	-
権利確定	-	9,600
権利行使	1,800	-
失効	-	-
未行使残	9,200	9,600

単価情報

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	1,201	1,256	1,399

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,090	3,090	3,053
付与日における公正な評 価単価(円)	1,605	1,626	2,268

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,053	3,001	3,027
付与日における公正な 評価単価(円)	1,653	1,943	2,358

	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,034	3,034	3,034
付与日における公正な 評価単価(円)	1,251	1,985	1,955

	2022年 ストック・オプション	2023年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	3,022	-
付与日における公正な 評価単価(円)	2,174	2,272

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2023年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2023年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	18.82%
予想残存期間(注) 2	9.00年
予想配当(注) 3	112円/株
無リスク利率(注) 4	0.38%

(注) 1 9年間(2014年8月から2023年7月まで)の株価実績に基づき算出しております。

2 予想残存期間は、退任時の年齢に基づき合理的に見積もった期間としております。

3 2023年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、株式報酬型ストック・オプションは将来の失効数は見込まれないため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	140,092千円	202,977千円
賞与引当金	55,778千円	63,686千円
未払費用	18,515千円	21,949千円
棚卸資産	157,959千円	161,071千円
未払事業税	18,266千円	21,692千円
棚卸資産未実現利益	55,257千円	36,666千円
退職給付に係る負債	110,490千円	110,812千円
投資有価証券評価損	15,969千円	15,969千円
減価償却費	107,346千円	102,001千円
減損損失	- 千円	106,756千円
その他	39,402千円	37,438千円
繰延税金資産小計	719,077千円	881,021千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	140,092千円	202,977千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注) 1	132,655千円	426,919千円
評価性引当額小計	272,747千円	629,897千円
繰延税金資産合計	446,329千円	251,124千円
繰延税金負債		
在外子会社留保金	90,032千円	108,068千円
其他有価証券評価差額金	220,576千円	359,358千円
その他	- 千円	1,240千円
繰延税金負債合計	310,608千円	468,667千円
繰延税金資産(負債)の純額	135,720千円	217,543千円

(注) 1. 評価性引当額の主な変動は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、将来減算一時差異等に係る評価性引当額が増加したものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	1,298	1,780	12,368	14,323	14,507	95,815	140,092
評価性引当額	1,298	1,780	12,368	14,323	14,507	95,815	140,092
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	2,042	13,949	16,151	16,299	20,108	134,426	202,977
評価性引当額	2,042	13,949	16,151	16,299	20,108	134,426	202,977
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

再評価に係る繰延税金資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	202,809千円	202,809千円
評価性引当額	202,809千円	202,809千円
合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	0.7%	0.9%
子会社の税率差異	0.2%	2.2%
在外子会社留保金	1.3%	1.4%
評価性引当金の増減額	1.4%	27.4%
税額控除	1.2%	-%
その他	0.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	62.3%

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	2,733,936	633,986	5,114,713	26,806,381	8,247,683	4,968	43,541,671
F A・工作機械	648,018	7,172,048	334,611	18	519,339	1,546,430	10,220,467
情報通信	232,346	243,719	24,270	140	4,441,615	-	4,942,091
環境	227,510	679,418	2,633	28,097	71,838	331,731	1,341,230
医療	326,726	643,442	4,345	-	22,310	17,770	1,014,595
その他	323,488	1,088,785	391,532	79,075	637,249	915,085	3,435,217
顧客との契約から生じる収益	4,492,027	10,461,401	5,872,107	26,913,713	13,940,038	2,815,986	64,495,274
収益認識の時期別							
一時点で移転される財	4,491,430	10,461,051	5,872,107	26,804,062	13,940,038	1,848,505	63,417,194
一定の期間にわたり移転される財	597	350	-	109,651	-	967,481	1,078,080
顧客との契約から生じる収益	4,492,027	10,461,401	5,872,107	26,913,713	13,940,038	2,815,986	64,495,274
外部顧客への売上高	4,492,027	10,461,401	5,872,107	26,913,713	13,940,038	2,815,986	64,495,274

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	2,607,970	1,078,556	6,269,018	22,679,073	9,974,927	27,198	42,636,743
F A・工作機械	531,631	5,471,880	306,518	-	507,161	1,269,838	8,087,031
情報通信	329,825	201,901	12,558	1,324	4,214,627	694	4,760,931
環境	173,241	618,427	1,047	25,436	64,897	409,449	1,292,499
医療	270,736	675,162	54	-	22,379	12,722	981,056
その他	279,967	969,705	236,433	100,937	517,095	970,886	3,075,026
顧客との契約から生じる収益	4,193,373	9,015,634	6,825,630	22,806,770	15,301,089	2,690,790	60,833,288
収益認識の時期別							
一時点で移転される財	4,192,619	9,015,034	6,825,630	22,697,819	15,301,089	1,653,785	59,685,977
一定の期間にわたり移転される財	753	600	-	108,951	-	1,037,005	1,147,310
顧客との契約から生じる収益	4,193,373	9,015,634	6,825,630	22,806,770	15,301,089	2,690,790	60,833,288
外部顧客への売上高	4,193,373	9,015,634	6,825,630	22,806,770	15,301,089	2,690,790	60,833,288

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3.会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	14,195,600	11,758,361
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	11,758,361	10,832,256
契約資産（期首残高）	144,103	65,559
契約資産（期末残高）	65,559	52,684
契約負債（期首残高）	18,759	73,100
契約負債（期末残高）	73,100	30,763

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、18,759千円であります。また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、73,100千円であります。

契約資産は、主に設備工事やソフトウェア・システム開発の請負契約について期末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権を除いたものです。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、請負契約及び保守メンテナンスサービス契約における顧客からであります。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各種電子部品及び関連商品の販売を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしており、国内は国内営業本部統括のもと関東・甲信越カンパニー、中部・関西第1カンパニー、中部・関西第2カンパニー、中部・関西第3カンパニーに区分しております。海外においては海外営業本部統括のもとオーパシズ・ソリューションカンパニーとして、中国・米国・欧州・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	中部・関西第3 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,492,027	10,461,401	5,872,107	26,913,713	13,940,038	2,815,986	64,495,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,562,382	608,699	31,937	384,584	1,556,397	34,088	4,178,089
計	6,054,409	11,070,101	5,904,044	27,298,297	15,496,435	2,850,074	68,673,363
セグメント利益	352,548	623,888	85,167	649,347	230,610	338,886	2,280,449
セグメント資産	3,703,610	5,064,661	2,167,479	10,460,543	6,704,835	1,634,983	29,736,113
その他の項目							
減価償却費	9,999	9,559	7,047	37,186	118,575	798	183,167
のれんの償却額	-	-	-	193,320	-	-	193,320
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,339	13,679	6,029	14,610	9,297	9,229	69,185

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	中部・関西第3 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,193,373	9,015,634	6,825,630	22,806,770	15,301,089	2,690,790	60,833,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,132,726	564,174	30,301	257,984	2,155,223	23,981	4,164,392
計	5,326,099	9,579,809	6,855,931	23,064,755	17,456,312	2,714,772	64,997,680
セグメント利益	274,858	469,115	105,366	1,033,542	154,424	193,514	2,230,821
セグメント資産	3,416,519	4,699,824	2,872,928	8,130,954	8,189,987	1,415,027	28,725,242
その他の項目							
減価償却費	7,632	8,047	5,317	35,840	102,439	7,728	167,005
のれんの償却額	-	-	-	193,320	-	-	193,320
減損損失	-	-	-	338,520	15,845	-	354,365
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,177	4,571	4,994	5,162	8,698	11,446	36,050

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,673,363	64,997,680
セグメント間取引消去	4,178,089	4,164,392
連結財務諸表の売上高	64,495,274	60,833,288

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,280,449	2,230,821
セグメント間取引消去	79,691	75,443
全社費用(注)	668,219	702,022
連結財務諸表の営業利益	1,532,538	1,604,242

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,736,113	28,725,242
全社資産(注) 1	2,342,045	3,512,722
その他の調整額(注) 2	1,506,589	1,439,787
連結財務諸表の資産合計	30,571,569	30,798,177

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. その他の調整額の主なものは、債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	183,167	167,005	35,751	27,105	218,919	194,111
のれんの償却額	193,320	193,320	-	-	193,320	193,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 1、2	69,185	36,050	9,276	462,526	78,462	498,577

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システムへの投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

各種電子関連商品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
50,409,044	10,030,148	1,987,273	2,068,807	64,495,274

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を
省略してあります。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アイシン	25,327,293	中部・関西第3カンパニー

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

各種電子関連商品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	その他	合計
45,595,769	10,826,073	2,372,972	2,038,472	60,833,288

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を
省略してあります。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アイシン	21,453,125	中部・関西第3カンパニー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	中部・関西第3 カンパニー	オーバーシー ズ・ソリュー ション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	計
当期償却額	-	-	-	193,320	-	-	193,320
当期末残高	-	-	-	386,640	-	-	386,640

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	中部・関西第3 カンパニー	オーバーシー ズ・ソリュー ション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	計
当期償却額	-	-	-	193,320	-	-	193,320
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) 中部・関西第3カンパニーにおいて、のれんの減損損失193,320千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,534円07銭	8,011円62銭
1株当たり当期純利益	496円02銭	233円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	485円19銭	227円94銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,042,328	491,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,042,328	491,949
普通株式の期中平均株式数(株)	2,101,381	2,110,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,910	48,212
(うち新株予約権方式による ストック・オプション)(株)	(46,910)	(48,212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,929,054	17,016,559
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	97,487	98,940
(うち新株予約権)(千円)	(97,487)	(98,940)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,831,566	16,917,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,101,329	2,111,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,800,000	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	61,680	51,151	5.51	-
長期借入金	3,800,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,097	42,766	6.53	2025年4月～ 2031年4月
合計	5,001,778	3,893,917	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23,095	10,709	2,239	2,020

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,523,396	31,385,884	46,543,634	60,833,288
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	556,182	994,840	1,338,832	1,304,232
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	350,781	640,303	845,896	491,949
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	166.63	303.70	401.00	233.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失(円)	166.63	137.11	97.36	167.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,529	497,662
受取手形	169,252	3 61,190
売掛金	1 8,352,433	1 6,504,387
電子記録債権	1,669,565	2,588,756
商品	8,013,384	7,580,048
その他	1 558,778	1 230,538
流動資産合計	19,042,943	17,462,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	484,867	452,876
構築物	22,539	20,123
車両運搬具	11,818	7,882
工具、器具及び備品	35,382	33,577
土地	1,902,985	1,902,985
建設仮勘定	10,100	-
有形固定資産合計	2,467,693	2,417,446
無形固定資産		
ソフトウェア	21,937	19,237
のれん	386,640	-
その他	169,399	-
無形固定資産合計	577,978	19,237
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,188,889	2 1,627,508
関係会社株式	2,043,269	2,653,485
繰延税金資産	144,730	-
その他	438,509	900,071
投資その他の資産合計	3,815,399	5,181,065
固定資産合計	6,861,070	7,617,749
資産合計	25,904,014	25,080,333

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	144	-
買掛金	1 4,611,361	1 3,822,281
電子記録債務	2,230,006	2,157,251
短期借入金	4 1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	3,800,000
未払法人税等	75,918	288,535
賞与引当金	155,175	166,530
役員賞与引当金	119,448	124,895
その他	1 379,801	1 606,414
流動負債合計	8,671,854	10,965,908
固定負債		
長期借入金	3,800,000	-
関係会社事業損失引当金	-	35,288
退職給付引当金	348,232	347,164
その他	18,126	185,045
固定負債合計	4,166,359	567,498
負債合計	12,838,214	11,533,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
資本準備金	2,511,009	2,511,009
資本剰余金合計	2,511,009	2,511,009
利益剰余金		
利益準備金	248,136	248,136
その他利益剰余金		
別途積立金	5,183,000	5,283,000
繰越利益剰余金	2,641,064	2,695,714
利益剰余金合計	8,072,200	8,226,850
自己株式	538,798	517,457
株主資本合計	13,119,807	13,295,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	518,176	814,963
繰延ヘッジ損益	6,895	-
土地再評価差額金	662,775	662,775
評価・換算差額等合計	151,494	152,188
新株予約権	97,487	98,940
純資産合計	13,065,800	13,546,926
負債純資産合計	25,904,014	25,080,333

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 50,326,853	1 44,826,595
売上原価	1 45,629,606	1 39,964,882
売上総利益	4,697,247	4,861,712
販売費及び一般管理費	1、2 3,654,532	1、2 3,680,852
営業利益	1,042,714	1,180,860
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	1 209,439	1 185,394
仕入割引	4,533	3,271
不動産賃貸料	1 50,032	1 51,792
為替差益	35,627	40,882
その他	1 11,714	1 11,708
営業外収益合計	311,353	293,056
営業外費用		
支払利息	28,275	26,311
売上債権売却損	10,723	9,296
不動産賃貸原価	16,579	15,763
その他	8	40
営業外費用合計	55,587	51,411
経常利益	1,298,480	1,422,504
特別損失		
減損損失	-	338,520
関係会社株式評価損	81,991	14,424
関係会社事業損失引当金繰入額	-	35,288
特別損失合計	81,991	388,233
税引前当期純利益	1,216,489	1,034,270
法人税、住民税及び事業税	363,000	460,000
法人税等調整額	28,747	178,213
法人税等合計	391,747	638,213
当期純利益	824,742	396,057

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,075,396	2,511,009	-	2,511,009	248,136	5,083,000	2,147,475	7,478,611
当期変動額								
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
剰余金の配当							231,153	231,153
当期純利益							824,742	824,742
自己株式の取得								
自己株式の処分								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	493,588	593,588
当期末残高	3,075,396	2,511,009	-	2,511,009	248,136	5,183,000	2,641,064	8,072,200

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	538,532	12,526,485	438,751	-	662,775	224,024	75,076	12,377,537
当期変動額								
別途積立金の積立		-						-
剰余金の配当		231,153						231,153
当期純利益		824,742						824,742
自己株式の取得	266	266						266
自己株式の処分		-						-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,425	6,895	-	72,529	22,410	94,940
当期変動額合計	266	593,321	79,425	6,895	-	72,529	22,410	688,262
当期末残高	538,798	13,119,807	518,176	6,895	662,775	151,494	97,487	13,065,800

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,075,396	2,511,009	-	2,511,009	248,136	5,183,000	2,641,064	8,072,200
当期変動額								
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
剰余金の配当							240,140	240,140
当期純利益							396,057	396,057
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,266	1,266				
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,266	1,266			1,266	1,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	54,650	154,650
当期末残高	3,075,396	2,511,009	-	2,511,009	248,136	5,283,000	2,695,714	8,226,850

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	538,798	13,119,807	518,176	6,895	662,775	151,494	97,487	13,065,800
当期変動額								
別途積立金の積立		-						-
剰余金の配当		240,140						240,140
当期純利益		396,057						396,057
自己株式の取得	300	300						300
自己株式の処分	21,640	20,373						20,373
利益剰余金から資本剰余金への振替		-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			296,787	6,895	-	303,682	1,452	305,135
当期変動額合計	21,340	175,991	296,787	6,895	-	303,682	1,452	481,126
当期末残高	517,457	13,295,798	814,963	-	662,775	152,188	98,940	13,546,926

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	10～50年								
構築物	10～20年								
車両運搬具	6年								
工具、器具及び備品	2～20年								
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。								
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。								
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における計上はありません。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- 6 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。当社では、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っており、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しております。

一方、一部の有償支給取引については、部材の提供を受け、他の当事者に引渡し加工することにより顧客要求の製品となるよう手配する履行義務である場合には代理人として判定しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

 - ・当社が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
 - ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している。
 - ・特定された財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある。

当社が本人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価の総額で収益を認識しております。また、当社が代理人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することで権利を得ると見込まれる対価の純額で収益を認識しております。これらの取引については、一時点で履行義務が充足される契約については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識し、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる国内の販売については、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識し

ております。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として一年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

7 ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建債権及び外貨建予定取引
- ヘッジ方針 外貨建債権及び外貨建予定取引の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

8 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

以下のとおり、棚卸資産に係る収益性の低下に伴う簿価切下額を計上しております。

科目名	前事業年度	当事業年度
売上原価	165,392千円	94,533千円

棚卸資産評価損の戻入益は加味しておりません。なお、得意先からの指示に基づき通常流動在庫とは区分して補給品として登録を行い、期間定額償却を行っている棚卸資産評価損も含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の1.(2)に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	144,730千円	-
繰延税金負債	-	166,918千円

なお、上記繰延税金負債は繰延税金資産と相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の2.(2)に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	958,489千円	1,065,832千円
短期金銭債務	288,450千円	132,507千円

2 取引保証金の代用として差入れている資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	64,380千円	70,535千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	2,612千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	9,200,000千円	9,200,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	- 千円
差引額	8,100,000千円	9,200,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,587,603千円	1,985,186千円
仕入高	1,760,512千円	2,174,925千円
販売費及び一般管理費	39,704千円	36,117千円
営業取引以外の取引による取引高	202,379千円	173,590千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び賞与	1,251,259千円	1,192,873千円
賞与引当金繰入額	155,175千円	166,530千円
役員賞与引当金繰入額	119,448千円	124,895千円
退職給付費用	90,602千円	45,062千円
減価償却費	94,454千円	81,535千円

おおよその割合

販売費	74%	71%
一般管理費	26%	29%

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	2,043,269

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	2,653,485

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
商品	144,039千円	145,502千円
賞与引当金	47,483千円	50,958千円
未払費用	12,888千円	13,660千円
未払事業税	11,651千円	19,232千円
退職給付引当金	106,559千円	106,232千円
投資有価証券評価損	15,489千円	15,489千円
関係会社株式評価損	201,586千円	206,000千円
減価償却費	108,881千円	101,792千円
減損損失	- 千円	103,587千円
その他	38,909千円	47,444千円
繰延税金資産小計	687,488千円	809,901千円
評価性引当額	333,419千円	637,085千円
繰延税金資産合計	354,069千円	172,815千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	209,338千円	339,734千円
繰延税金負債合計	209,338千円	339,734千円
繰延税金資産(負債)の純額	144,730千円	166,918千円

再評価に係る繰延税金資産の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	202,809千円	202,809千円
評価性引当額	202,809千円	202,809千円
合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	4.6%
住民税均等割	1.0%	1.1%
評価性引当金の増減額	2.6%	29.4%
税額控除	1.6%	- %
その他	0.9%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	61.7%

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)6 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	484,867	-	-	31,990	452,876	1,023,119
	構築物	22,539	-	-	2,415	20,123	31,838
	車両運搬具	11,818	-	-	3,935	7,882	17,895
	工具、器具及び備品	35,382	10,003	32	11,775	33,577	161,533
	土地	1,902,985	-	-	-	1,902,985	-
	リース資産	-	-	-	-	-	34,660
	建設仮勘定	10,100	3,109	13,210	-	-	-
	計	2,467,693	13,112	13,242	50,116	2,417,446	1,269,048
無形固定資産	ソフトウェア	21,937	6,927	-	9,627	19,237	-
	のれん	386,640	-	193,320 (193,320)	193,320	-	-
	その他	169,399	-	145,199 (145,199)	24,200	-	-
	計	577,978	6,927	338,520 (338,520)	227,147	19,237	-

(注) 1 工具、器具及び備品の増加額の主なものは、拡販用デモ機購入費用等であります。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期末残高
賞与引当金	155,175	166,530	155,175	166,530
役員賞与引当金	119,448	124,895	119,448	124,895
関係会社事業損失引当金	-	35,288	-	35,288

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.tokai-ele.com/										
株主に対する特典	毎年決算期末(3月31日)現在の株主名簿に(記載または)記録された株主様を対象に保有株式数に応じて「Quoカード」を贈呈。 <table border="1" data-bbox="459 920 1174 1066"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>Quoカード金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1単元</td> <td>500円(500円券1枚)</td> </tr> <tr> <td>2単元以上~10単元未満</td> <td>1,000円(1,000円券1枚)</td> </tr> <tr> <td>10単元以上~20単元未満</td> <td>3,000円(1,000円券3枚)</td> </tr> <tr> <td>20単元以上</td> <td>5,000円(1,000円券5枚)</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	Quoカード金額	1単元	500円(500円券1枚)	2単元以上~10単元未満	1,000円(1,000円券1枚)	10単元以上~20単元未満	3,000円(1,000円券3枚)	20単元以上	5,000円(1,000円券5枚)
保有株式数	Quoカード金額										
1単元	500円(500円券1枚)										
2単元以上~10単元未満	1,000円(1,000円券1枚)										
10単元以上~20単元未満	3,000円(1,000円券3枚)										
20単元以上	5,000円(1,000円券5枚)										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期) (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日東海財務局長に提出

(第69期第2四半期) (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月13日東海財務局長に提出

(第69期第3四半期) (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2023年6月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

東海エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 井 怜

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2024年3月31日現在、連結貸借対照表上、棚卸資産を10,068,107千円（連結総資産の32.7%）計上しており、その大部分は自動車分野向けビジネスにかかるとの。また注記事項の重要な会計上の見積りに記載されているとおり、棚卸資産に係る収益性の低下に伴う簿価切下額（前連結会計年度における簿価切下額の戻入考慮前）として2024年3月末に111,648千円を見積もっている。なお、当該金額には得意先からの指示に基づき通常流動在庫とは区分して補給品として登録を行い、期間定額償却を行っているものも含まれている。</p> <p>会社は棚卸資産の評価に当たり、在庫回転期間が1年超であり、直近6ヶ月の間に仕入実績のない商品について営業部署が得意先からの受注見込みに基づき正味実現可能価額の見積りを行っている。正味実現可能価額は得意先の量産継続期間に使用される商品及び量産期間終了後に得意先との交渉により買い取られる商品に基づき算定している。これら正味実現可能価額の見積りは経営者の重要な判断を伴う事項であり、会計上の見積りに係る監査において高度な判断を要する。</p> <p>棚卸資産の計上額に量的重要性があること、将来の販売可能性の検討には見積りの不確実性があり経営者の重要な判断を伴うものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は棚卸資産の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の理解及び評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の通常流動在庫に対する在庫評価損の計上にかかる内部統制のうち、営業部署が行った販売可能性の判断に対するモニタリングに係るプロセスについて、質問及び文書の閲覧等により整備及び運用状況の有効性を評価した。また、自動車分野向けビジネスに関連する一部の在庫について、手元在庫と発注残及び受注状況等を勘案し、過剰在庫の有無を調査するプロセスについて、質問及び文書の閲覧等により整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 滞留在庫の判断基準となる在庫回転期間について、基幹システムに登録されている直近販売数量と期末在庫数量に基づき算出される仕組みとなっていることを当監査法人のIT専門家を利用して評価した。 <p>(2)評価方法の合理性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 棚卸資産の評価に影響を及ぼす事象の有無を確かめるため、所管部署への質問や取締役会議事録及び稟議書を閲覧した。 ・ 過年度における棚卸資産評価損の見積りとその後の払出実績とを比較し、経営者による見積りの精度を評価するとともに、滞留品判定基準の合理性やその見直しの要否を検討した。 <p>(3)見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の滞留在庫の把握が網羅的に行われていることを検証するために、滞留在庫判定資料上の在庫残高と試算表の在庫残高が整合していることを検討した。 ・ 在庫回転期間が1年超であり直近6ヶ月の間に仕入実績のない商品について、将来の販売可能性を示す証憑を閲覧し、営業部署が行った販売可能性に係る判断の合理性を評価した。 ・ 在庫回転期間が1年超であるものの直近6ヶ月以内に仕入実績があることから滞留在庫として識別されていない商品については、将来の販売可能性に関する経営者の見解についてヒアリングを行うと共に、得意先からの受注状況及び直近における販売実績と手元の在庫保有量を比較し、将来の販売可能性に対する会社の主張の合理性を評価した。また、会社が在庫を調達した際の社内稟議や得意先と調達数量に関して協議を行った際の協議記録を閲覧し、直近の販売実績や直近の受注状況と当初想定した受注見込みとの整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海エレクトロニクス株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東海エレクトロニクス株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

東海エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 井 怜

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

会社は2024年3月31日現在、貸借対照表上、商品を7,580,048千円（総資産の30.2%）計上しており、その大部分は自動車分野向けビジネスにかかるものである。また注記事項の重要な会計上の見積りに記載されているとおり、棚卸資産に係る収益性の低下に伴う簿価切下額（前事業年度における簿価切下額の戻入考慮前）として2024年3月末に94,533千円を見積もっている。なお、当該金額には得意先からの指示に基づき通常流動在庫とは区分して補給品として登録を行い、期間定額償却を行っているものも含まれている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。